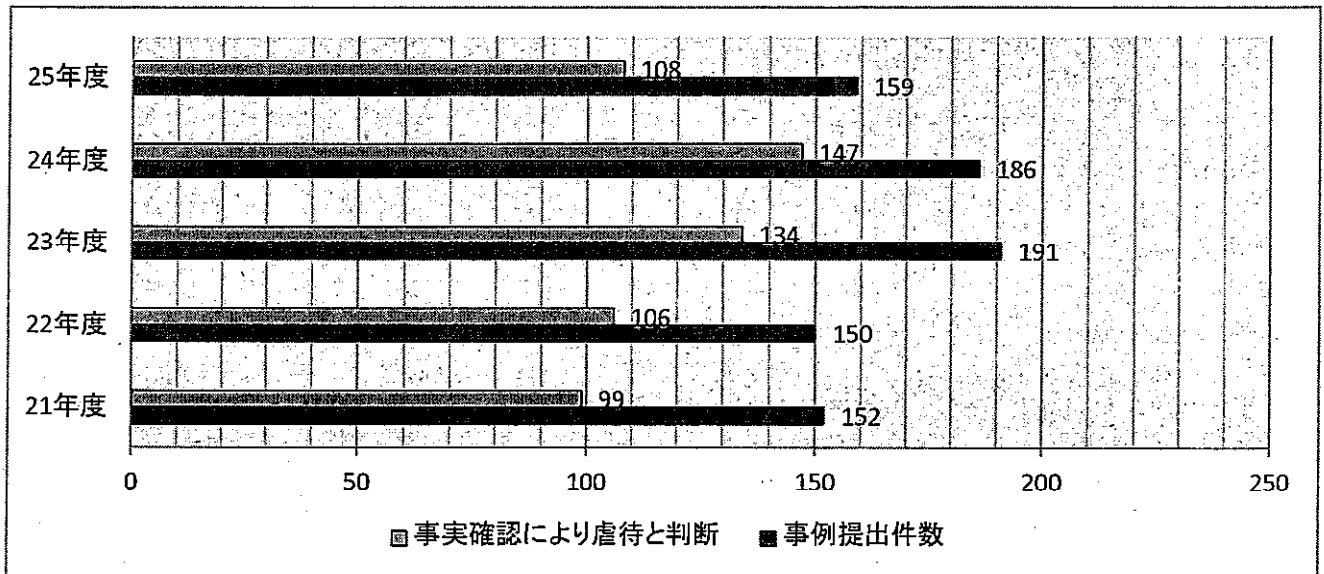


# 資料 1

## H21～H25年度の 65歳以上の在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H26.3.31現在)

### ①事例提出件数 ②事実確認の結果



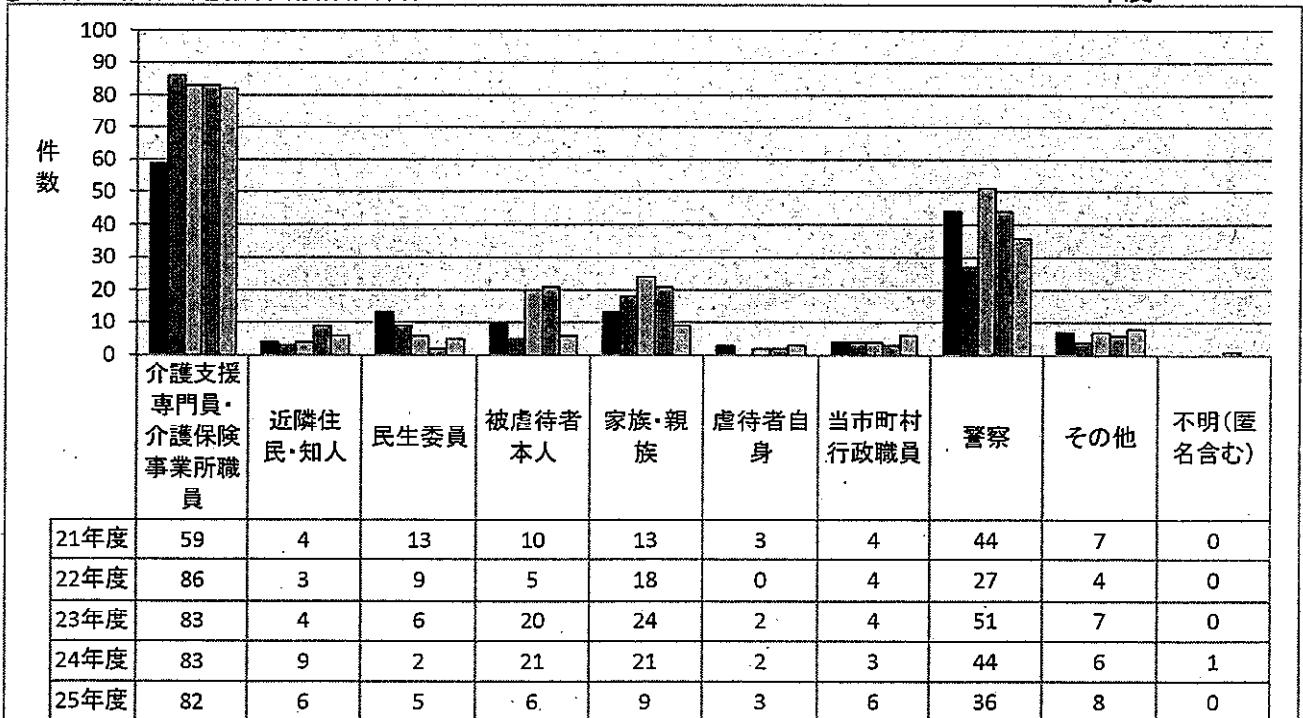
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事実確認により虐待と判断	99	106	134	147	108
事例提出件数	152	150	191	186	159

※事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付数と一致しない。

・事例提出件数は前年度より27件減少した。事実確認の結果、虐待と判断された事例は108件、前年度より39件減少した。虐待の未然防止という視点から関わる中で、今後調査を予定または検討中のものが1件。他50件は今後も虐待の恐れがある等の理由により予防的に関係者で連携して対応している事例である。

### ③虐待の相談・通報者(複数回答)

25年度n=161



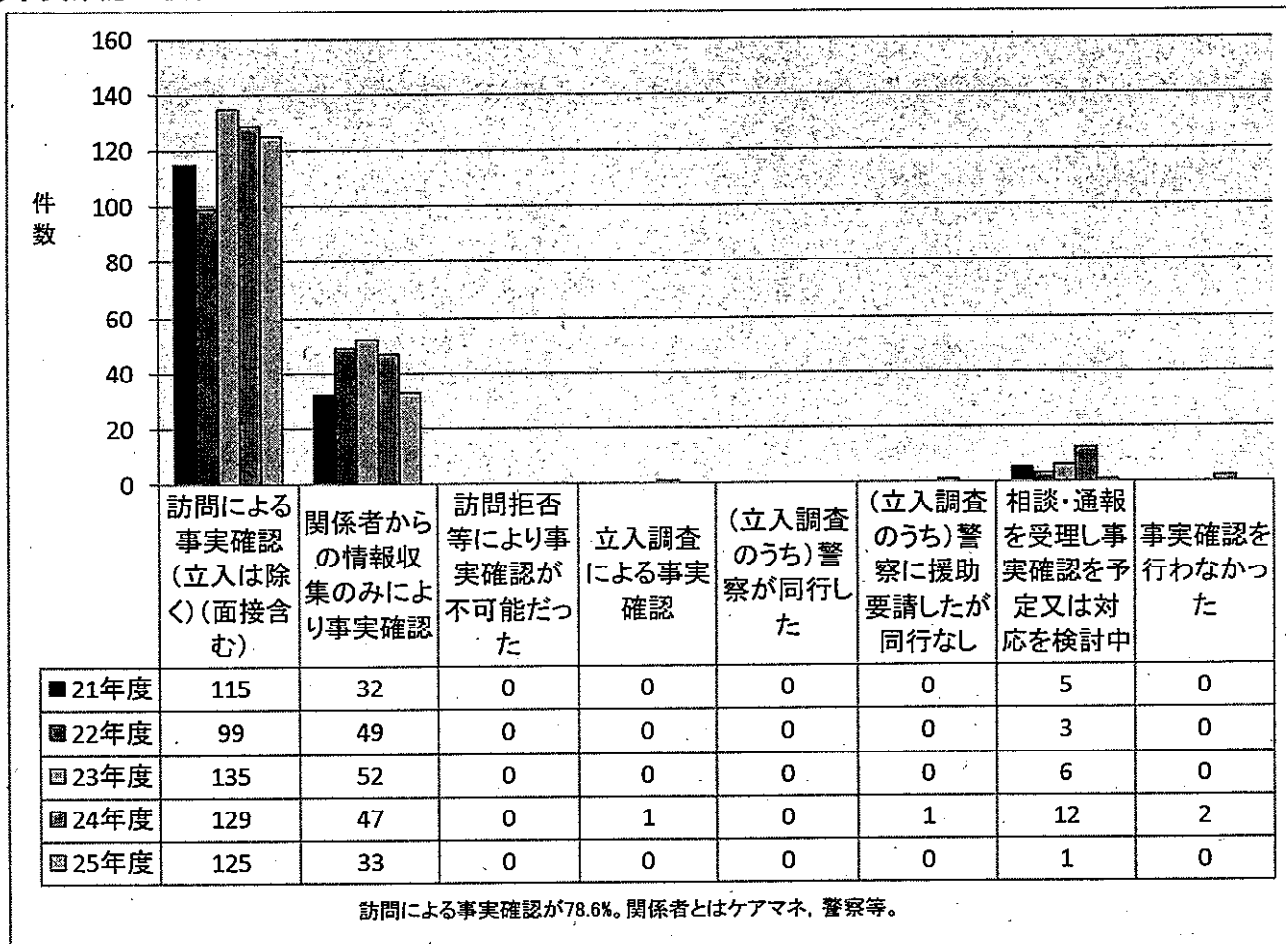
介護支援専門員等の介護関係者の相談数が50.9%と最も多く、次に多い警察からの相談が22.4%

その他…医療機関、司法書士、パーソナルサポートセンター等。

※パーソナルサポートセンターとは2013年「生活困窮者自立支援法」成立し2015年より施行する。当該年度ではモデル事業として新潟県が新潟県労働者福祉協議会に委託して実施している。

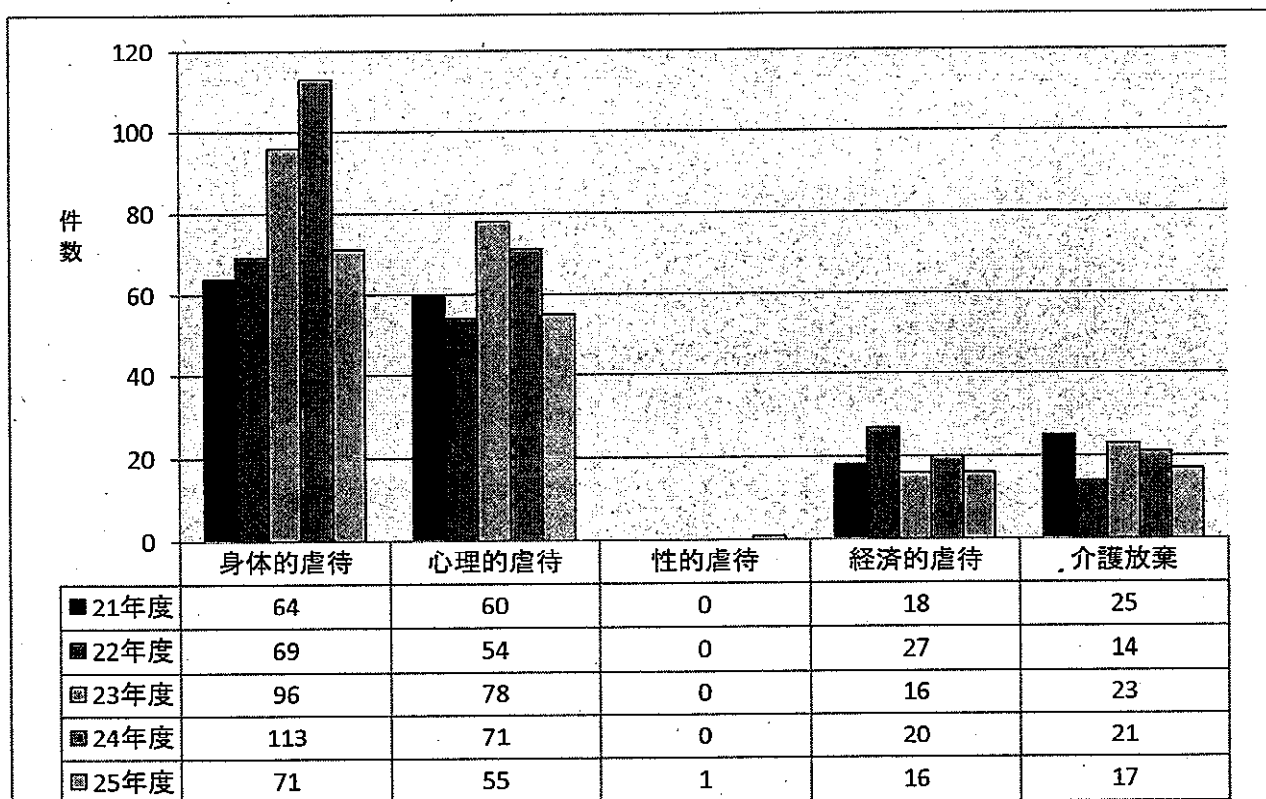
④事実確認の状況 (事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付件数と一致しない。)

25年度n=159



⑤虐待種類の内訳(複数回答)

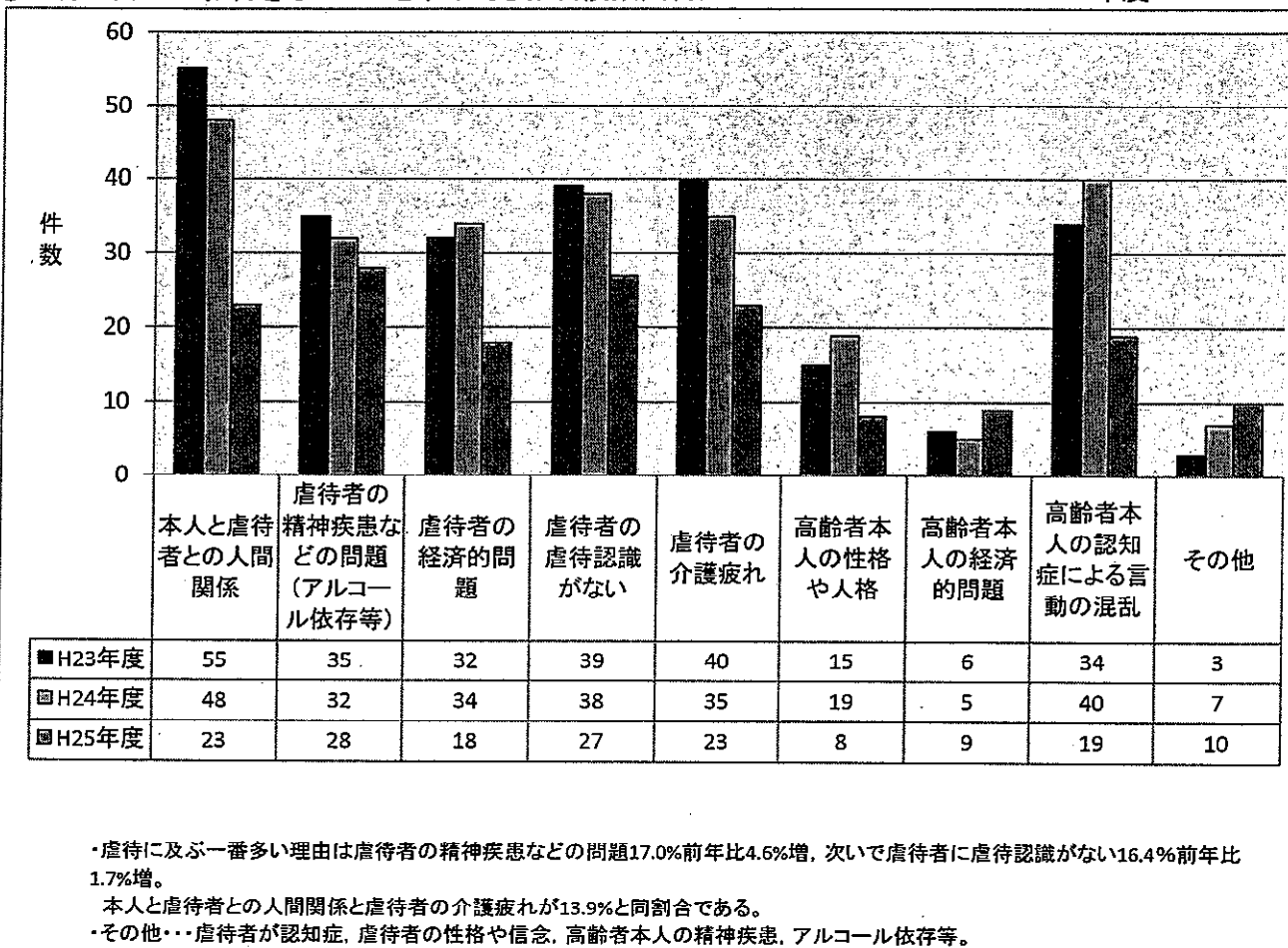
25年度n=160



・全体としては多いものから身体、心理、介護放棄、経済、性の順番であった。  
 ・身体的虐待は44.4%前年比5.8%減。心理虐待が34.4%前年比2.8%増。

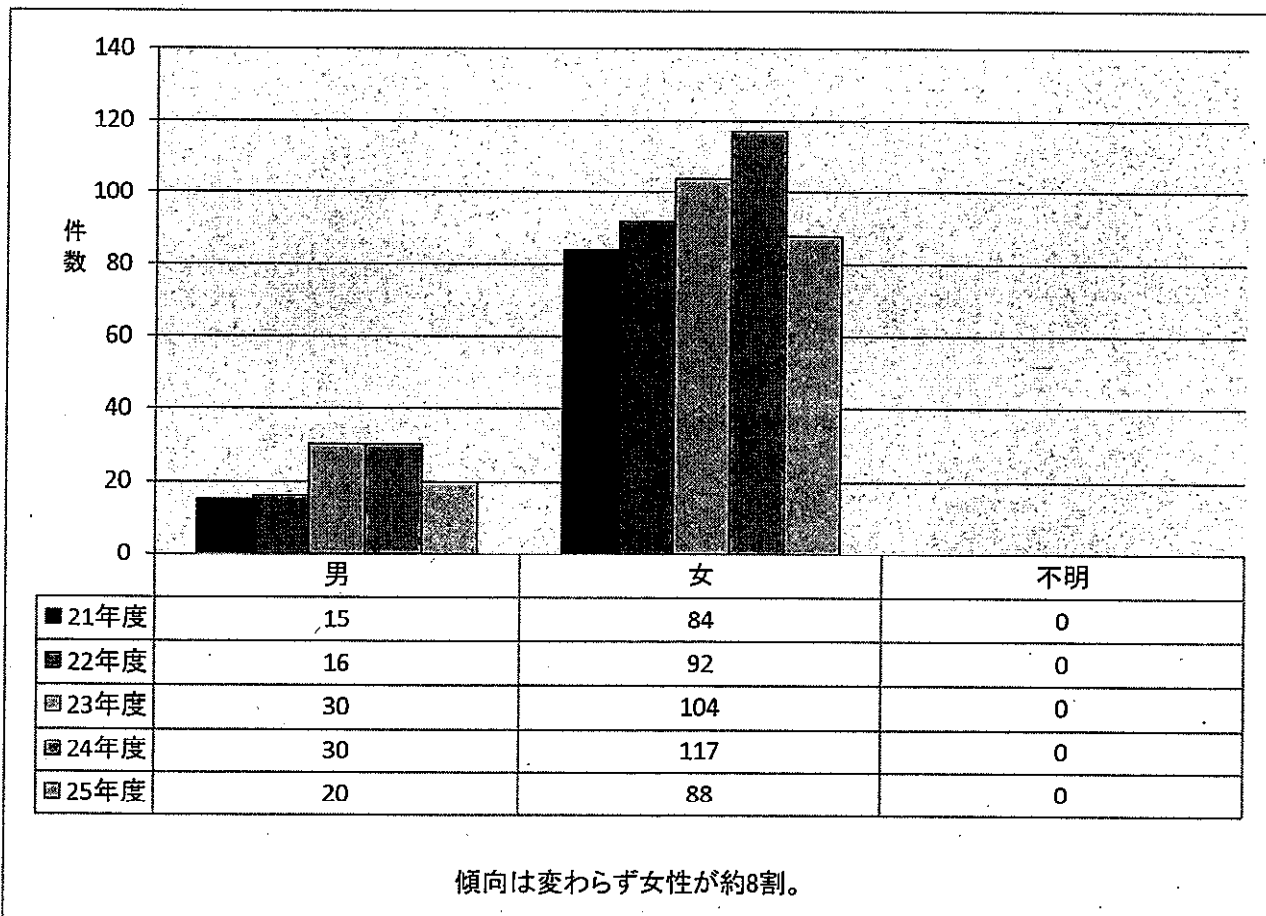
⑥虐待の発生に影響を与えたとと思われる要因(複数回答)

25年度n=165



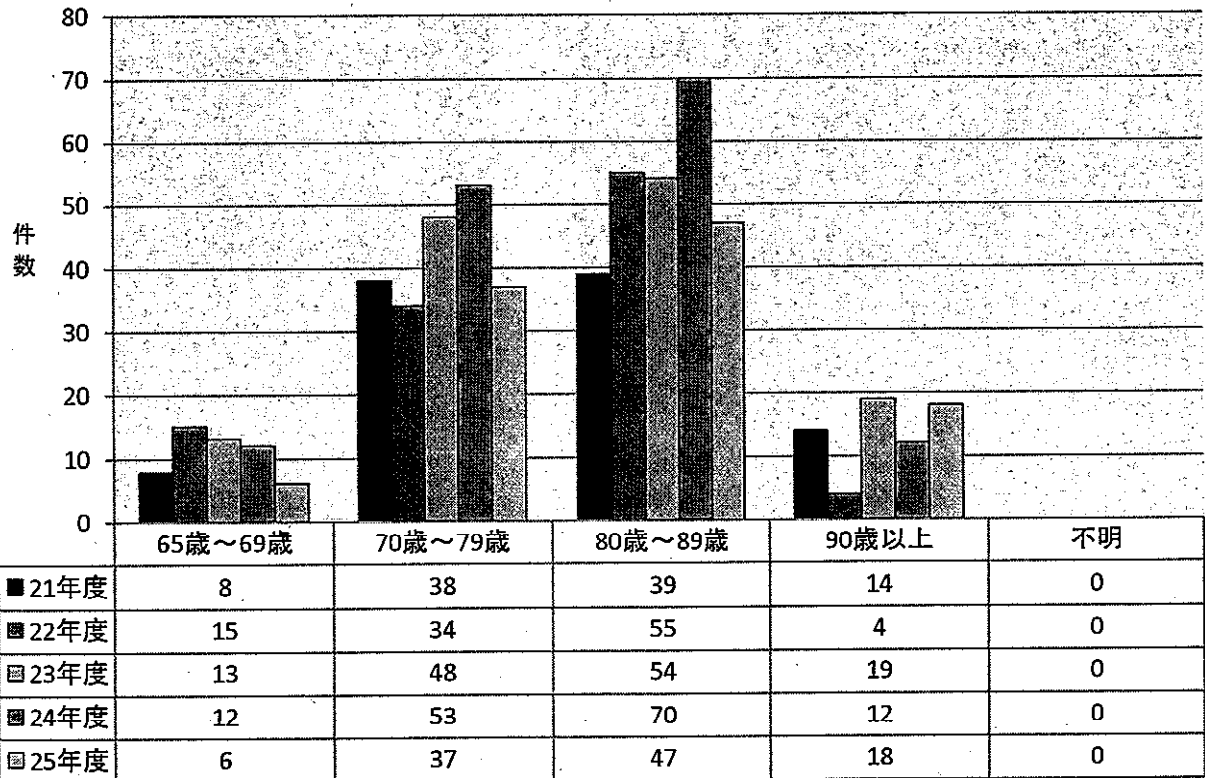
⑦被虐待者の性別(複数の場合はそれぞれでカウント)

25年度n=108



⑧被虐待者の年齢

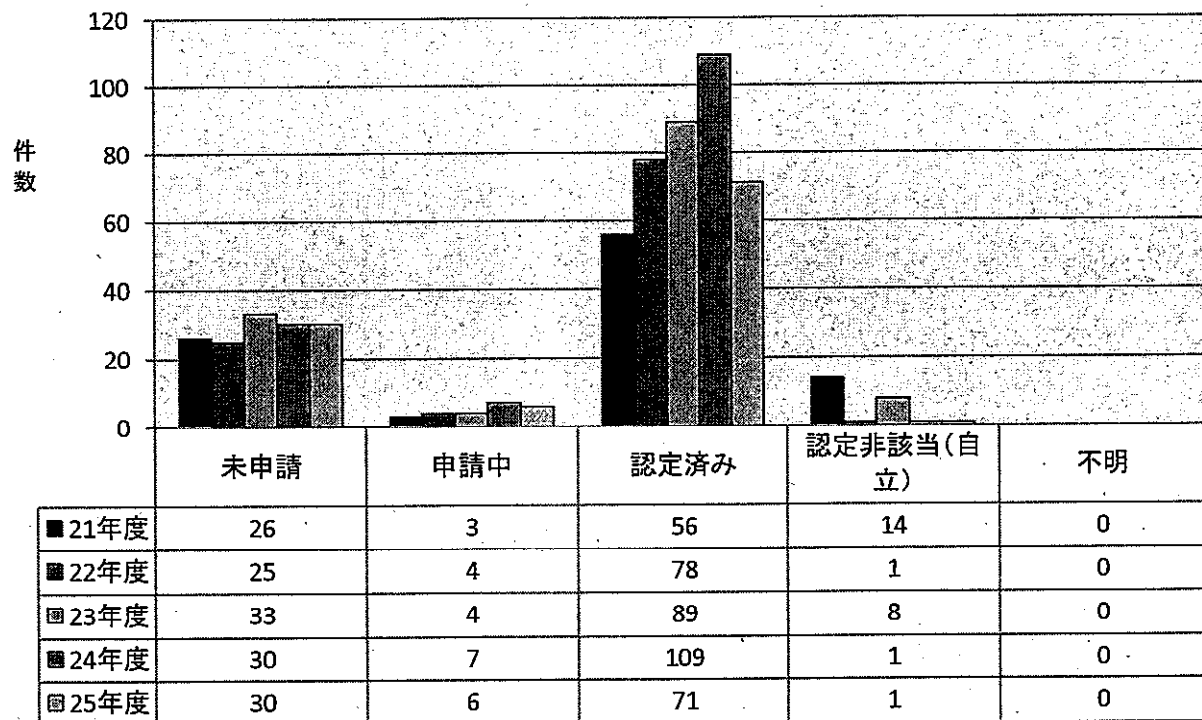
25年度n=108



・80歳代が最も多く43.5%前年比4.1%減。次に70歳代34.3%前年比1.8%減。  
 ・傾向は変わらず70代から80代が多い。

⑨被虐待者の介護認定の有無

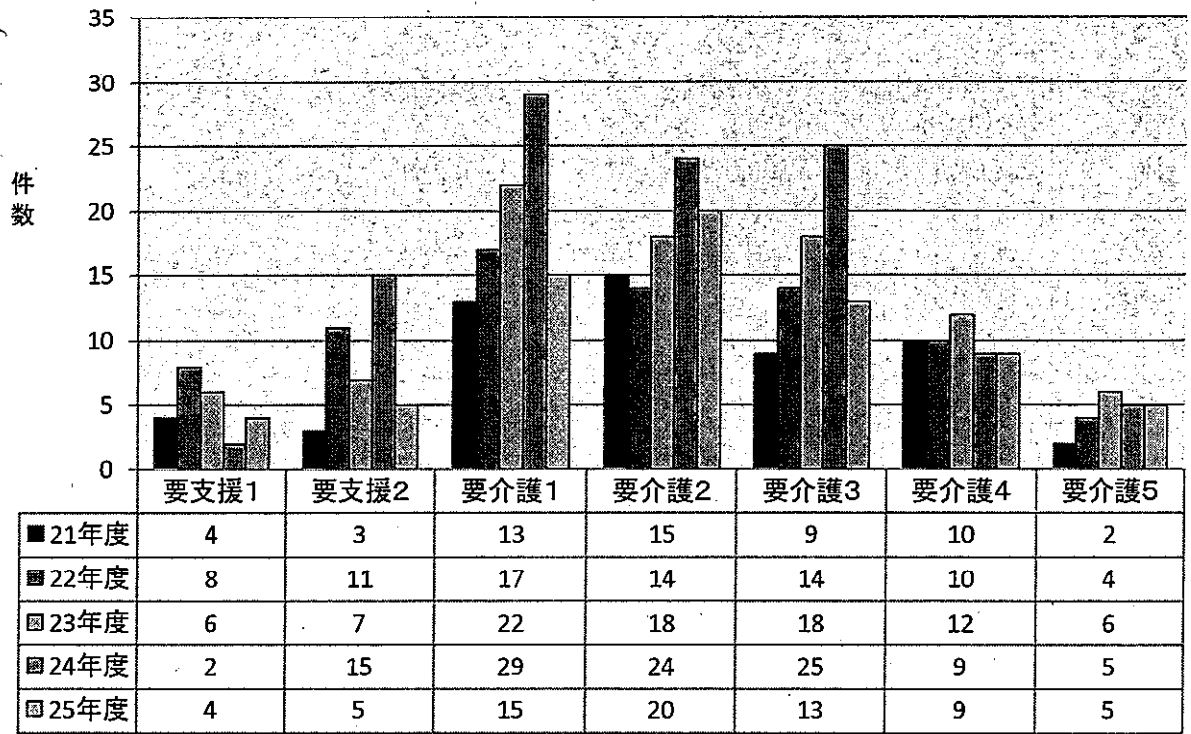
25年度n=108



介護認定済み者が全体の65.7%。前年比8.4%減。未申請者は27.8%前年比7.4%増。

⑩被虐待者の要介護度

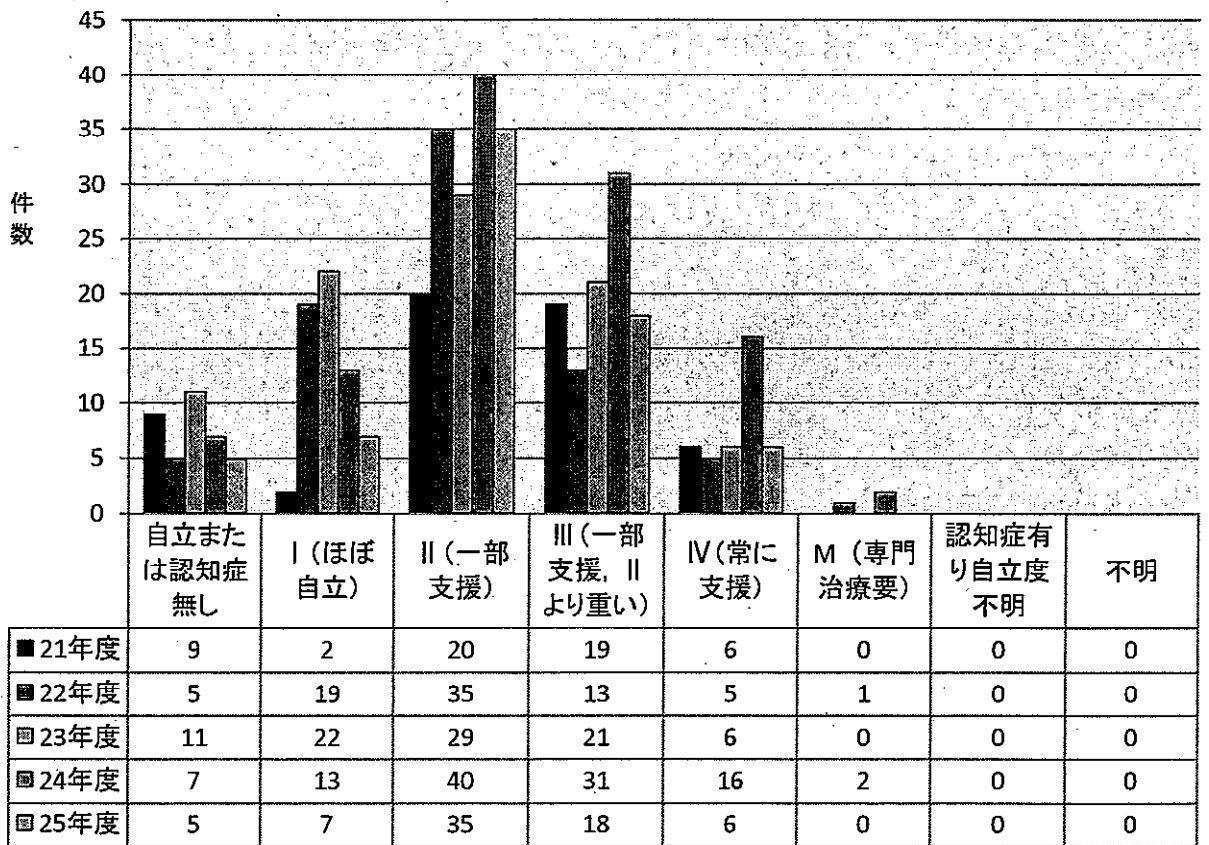
25年度n=71



認定者の介護度は要介護2が28.2%と最も多く前年比6.2%増、次いで要介護1が21.1%で前年比5.5%減。次に要介護3が18.3%で年度比4.6%減となっている。

⑪被虐待者の認知症の有無

25年度n=71

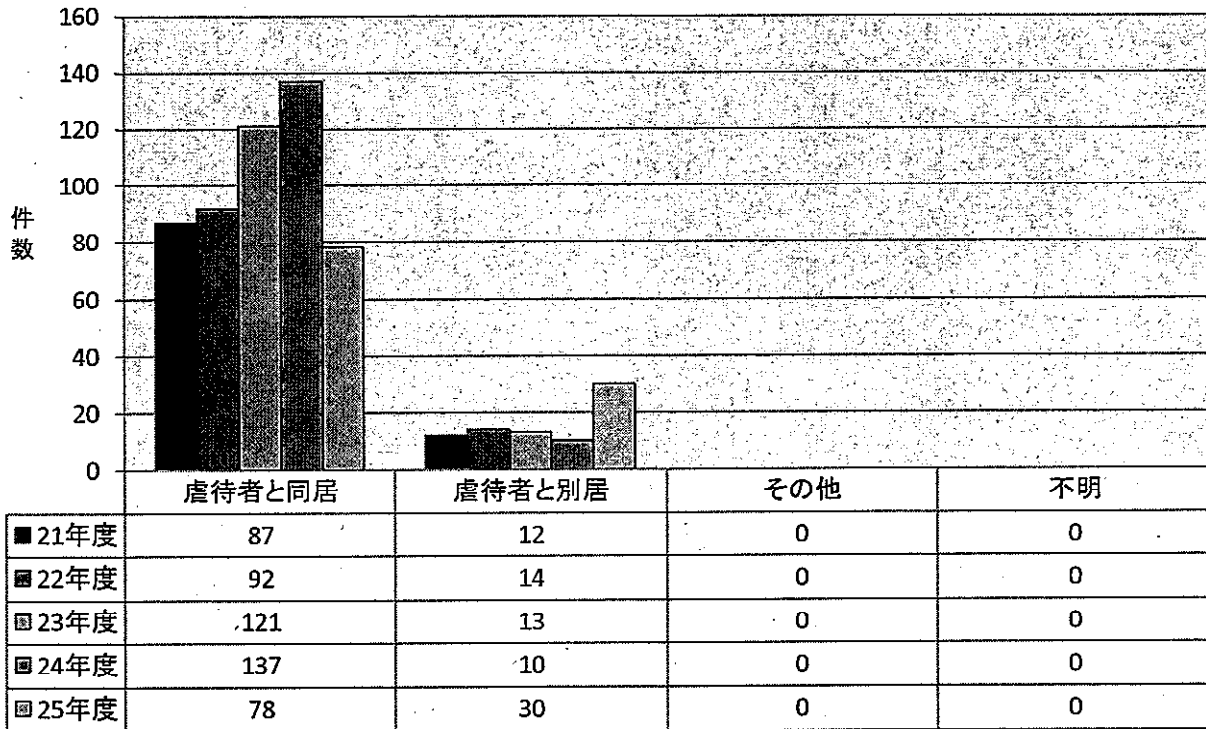


日常生活に支障をきたす症状がみられ始める認知症日常生活自立度IIが49.3%を占め最も多く前年度比12.6%増。

自立または認知症無は7.0%前年比0.6%増

⑫虐待者との居住形態

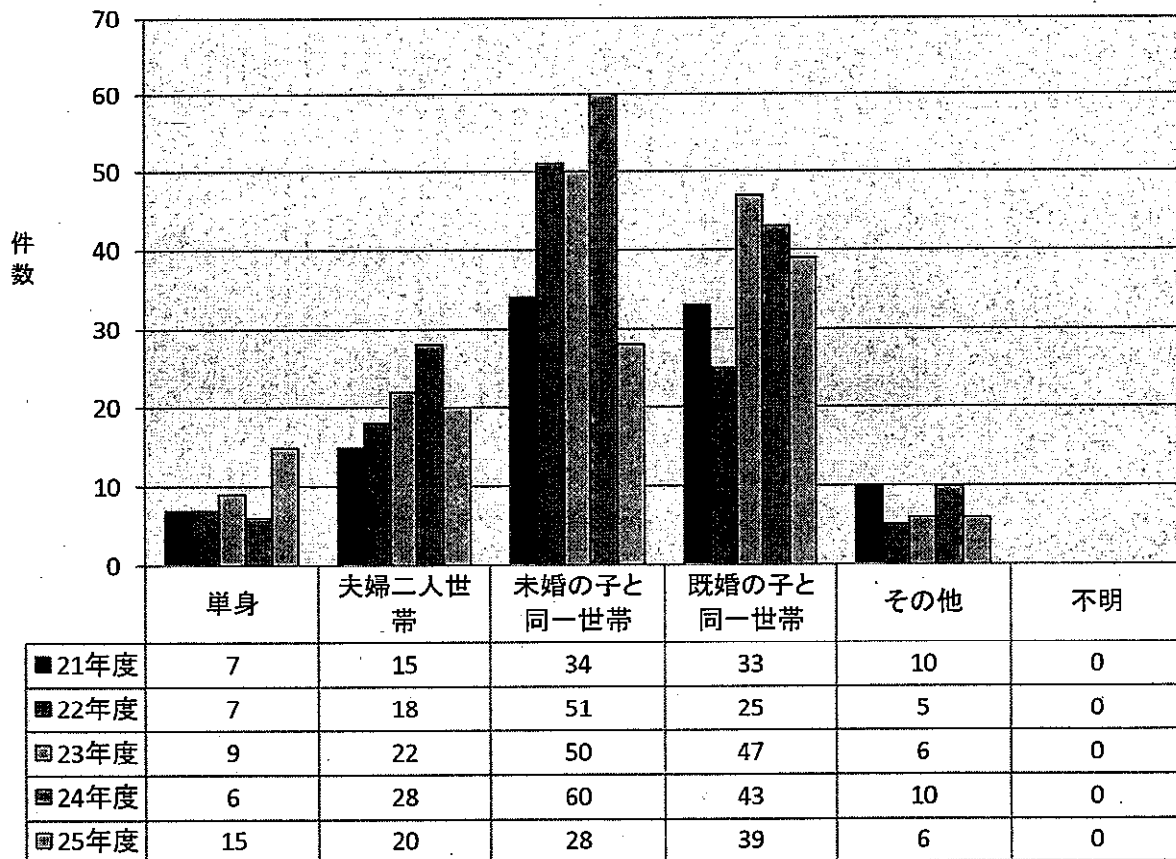
25年度n=108



虐待者との同居が72.2%を占めている。前年比21.0%減。

⑬世帯構成

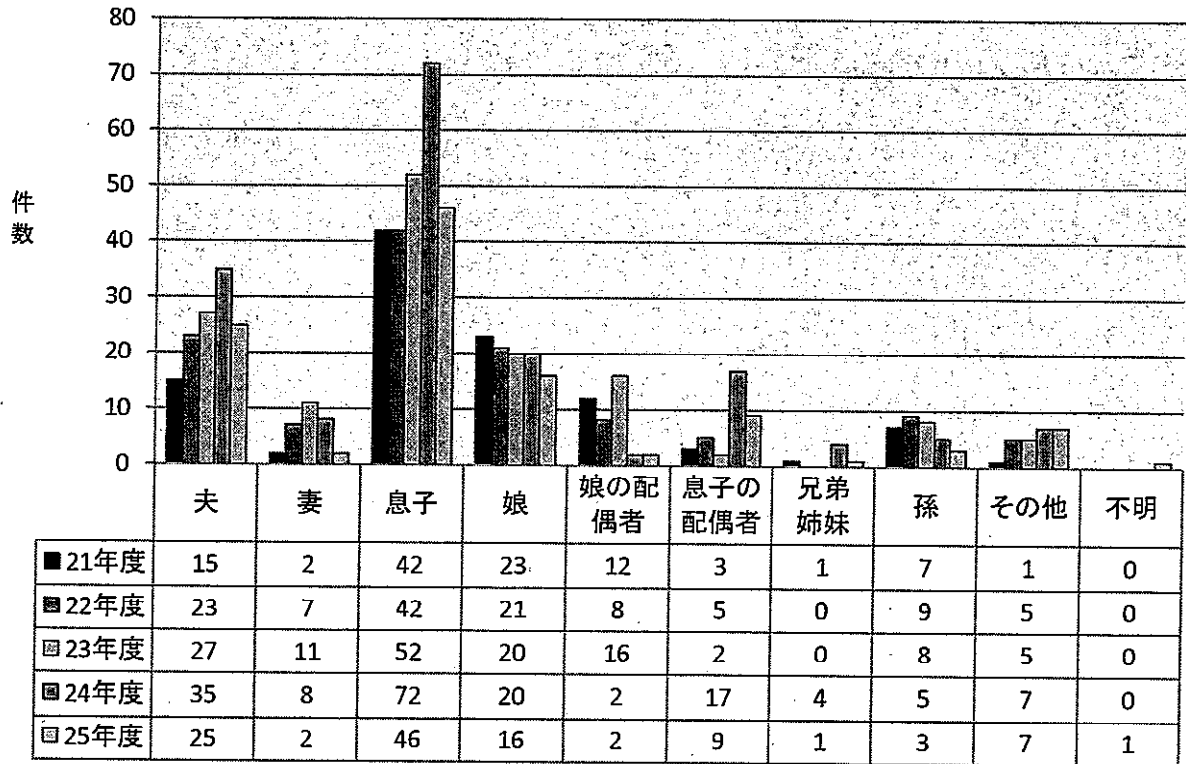
25年度n=108



・最も多いのは既婚の子と同一世帯36.1%前年比6.8%増。未婚の子と同一世帯が25.9%前年比14.9%減。  
 ・その他・・・内縁の妻、既婚の子も未婚の子も同居、姪、甥、本人の姉妹。

⑭虐待者との続柄(複数回答)

25年度n=112

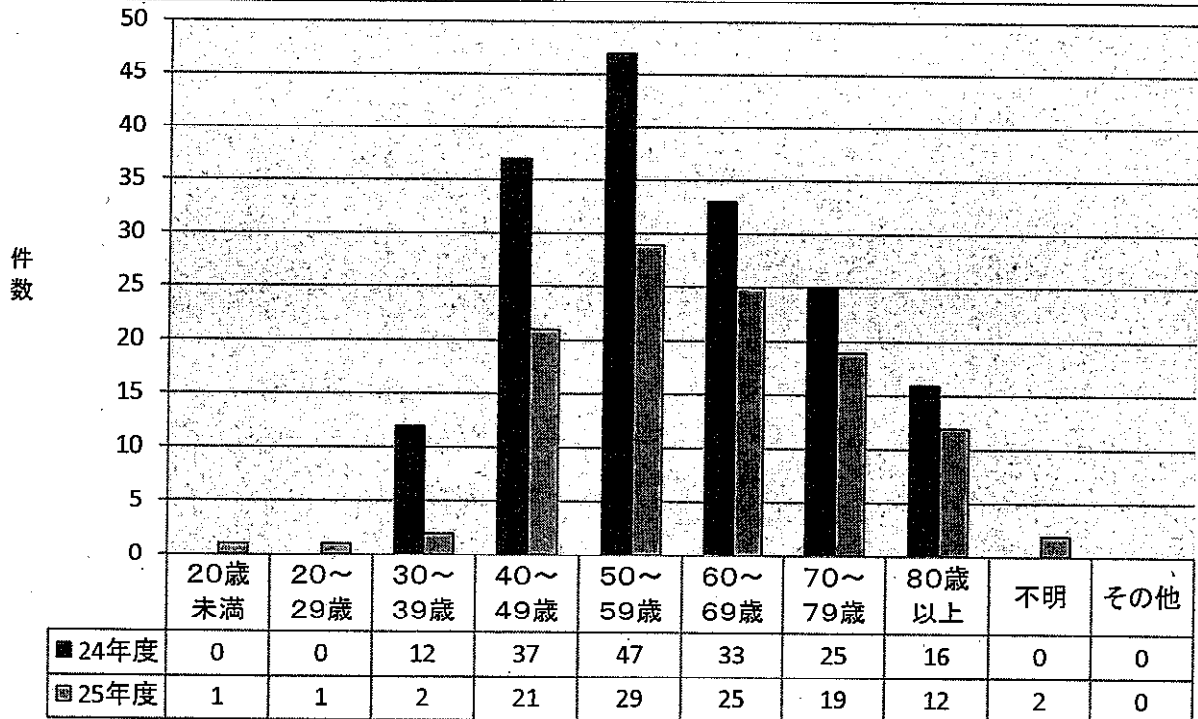


・息子が最も多く41.1%前年比1.3%減。次いで夫が22.3%前年比1.7%増。娘14.3%前年比2.5%増。息子の配偶者8.0%前年比2.0%減の順であった。

・その他…知人、元妻、元夫、姪、甥、子の内縁の妻

⑮虐待者の年齢

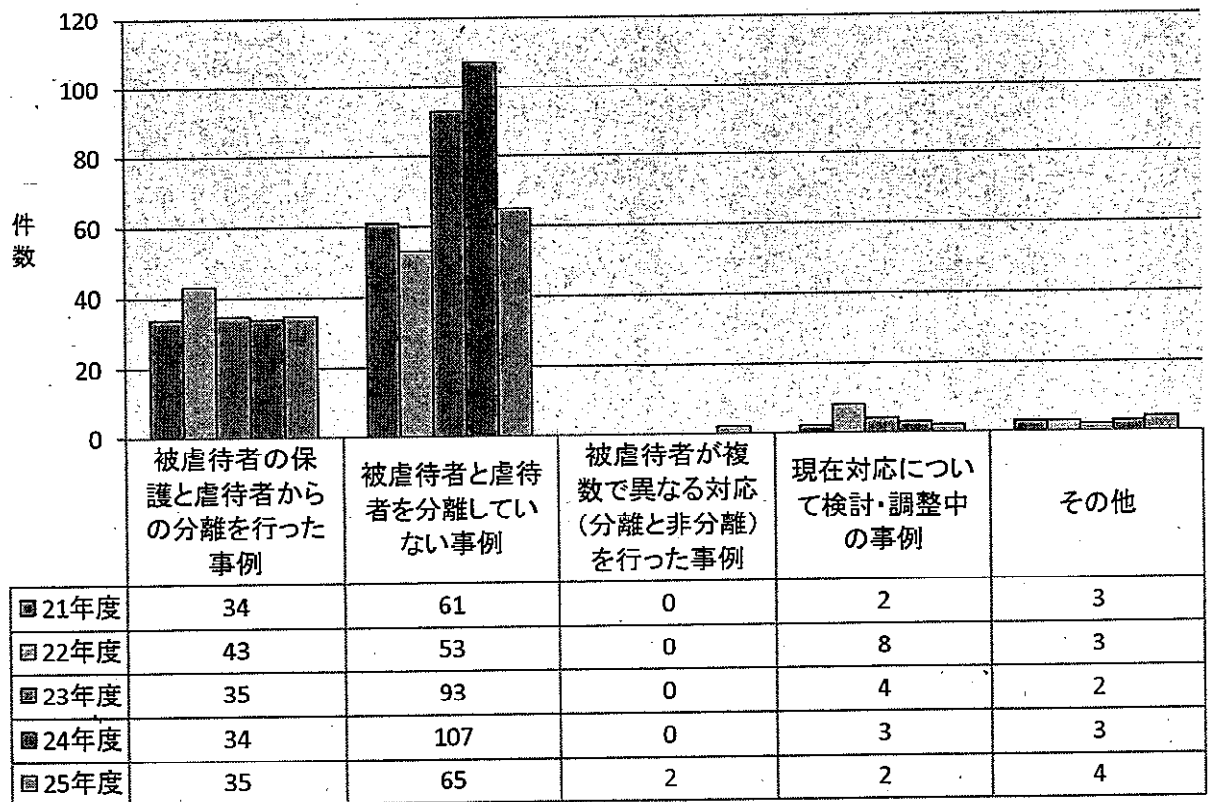
25年度n=112



一番多い年代は50歳代が全体の25.9% 前年比1.7%減。次に60歳代が多く22.3%前年比2.9%増、40代は18.8%で前年比3.0%増

⑩分離の有無

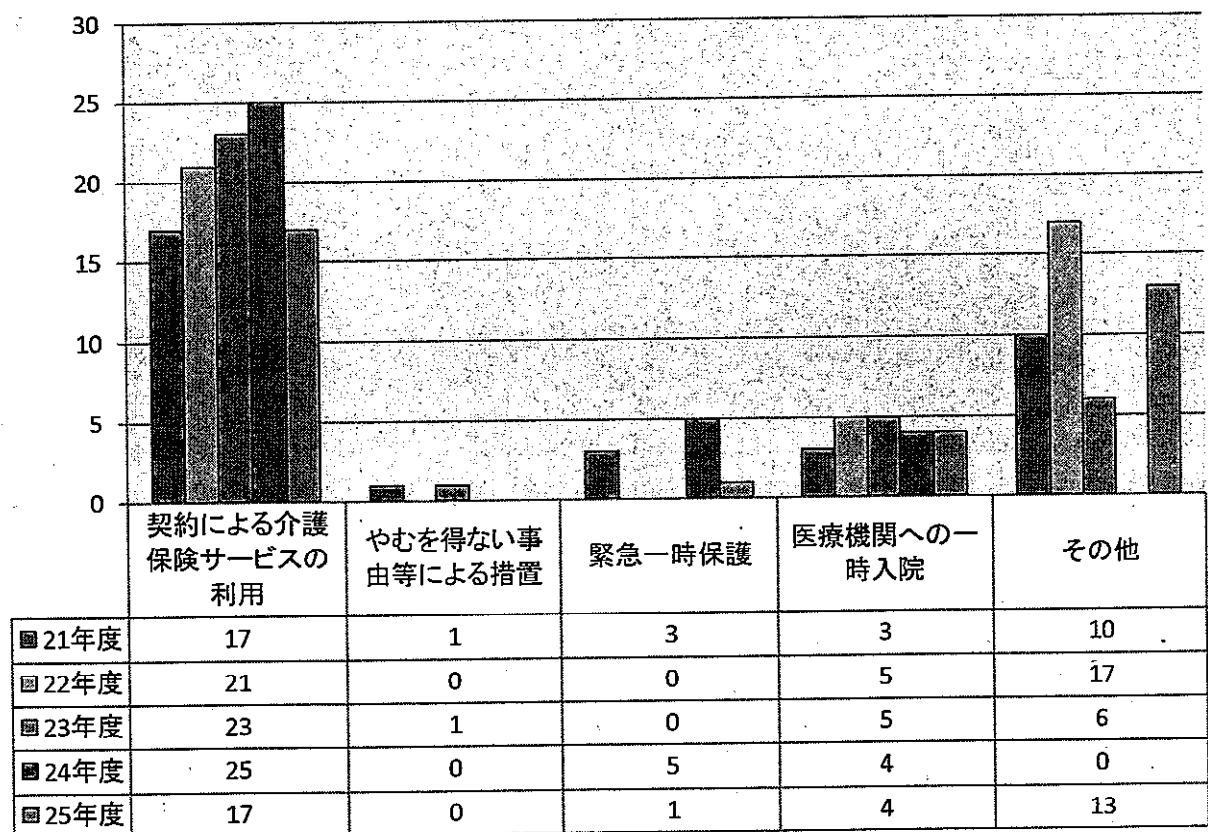
25年度n=108



分離していない事例は60.2%で前年比12.6%減。  
 その他・・・もともと別居している。心中。

⑪分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

25年度n=35

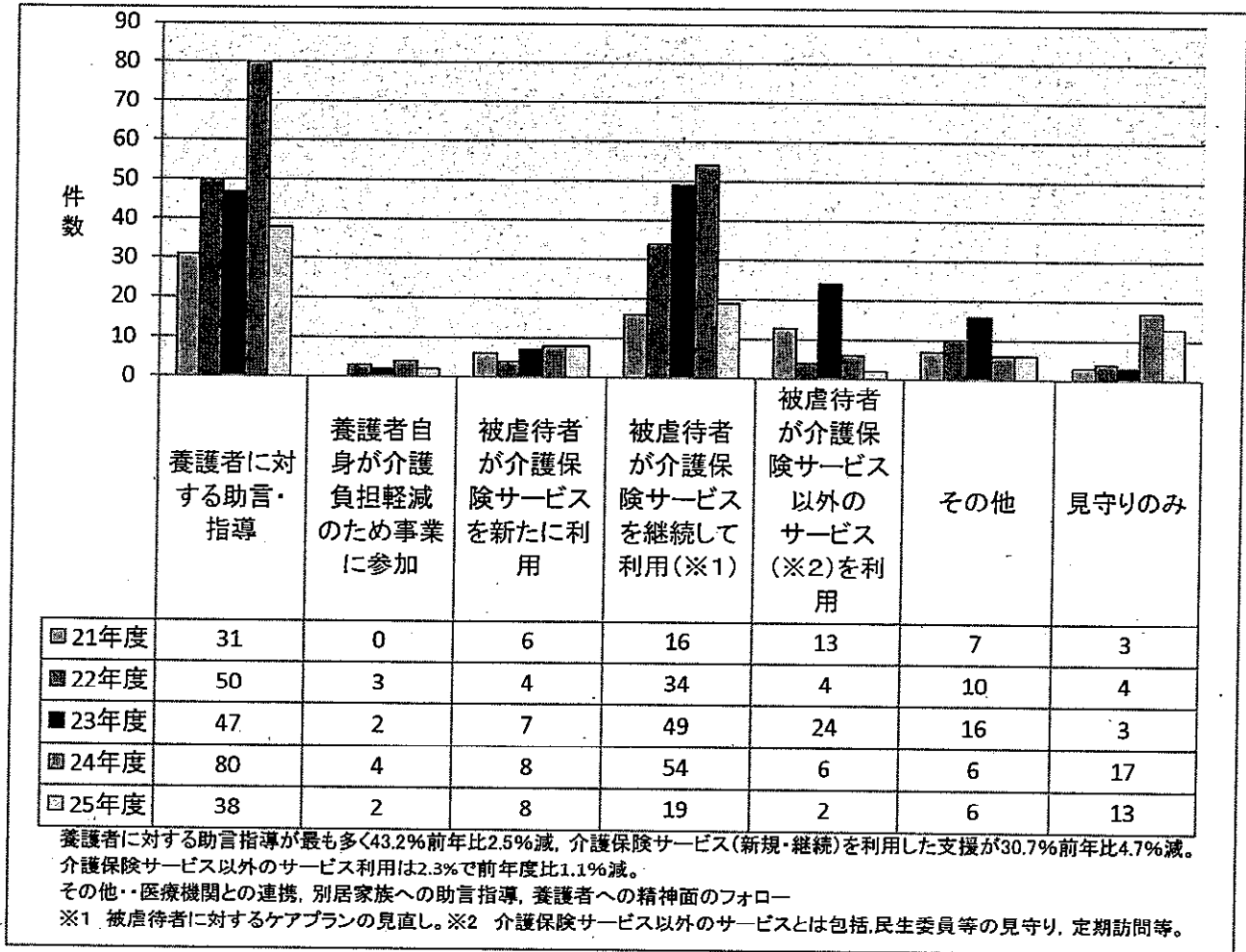


・契約による介護保険サービスの利用が48.6%前年比24.9%減。  
 ・その他・・・ケアハウス、親族宅、有料老人ホーム、アパート等への入居、DV避難所等。

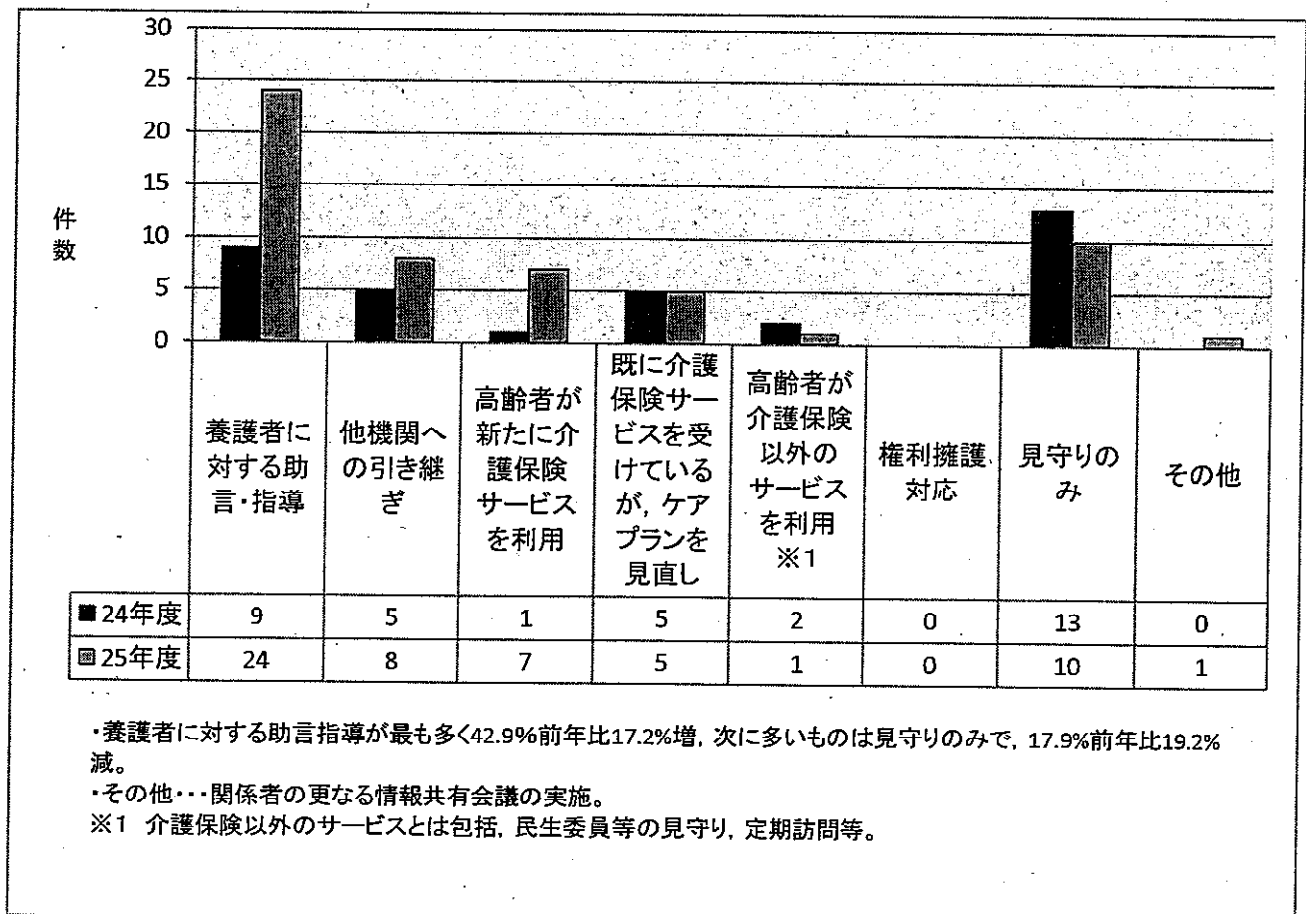


⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答)

25年度n=88

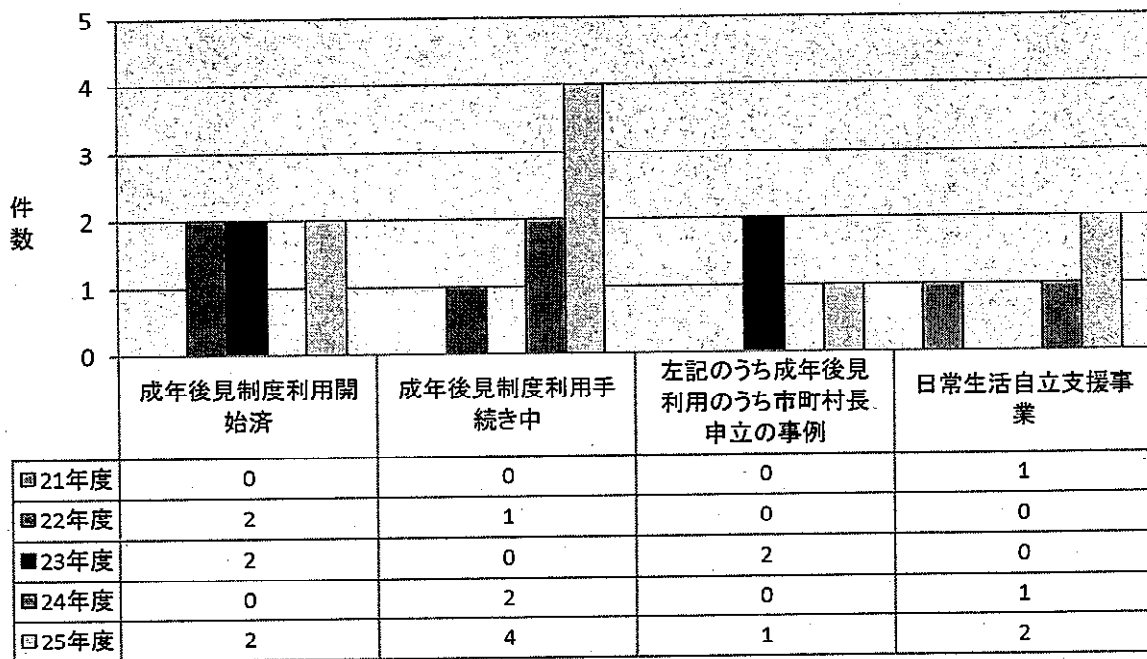


⑪虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答) 25年度n=56



⑳権利擁護に関する対応(前年度以前の虐待判断事例のうちH25年度に入って対応を行ったものも含む)

25年度n=9

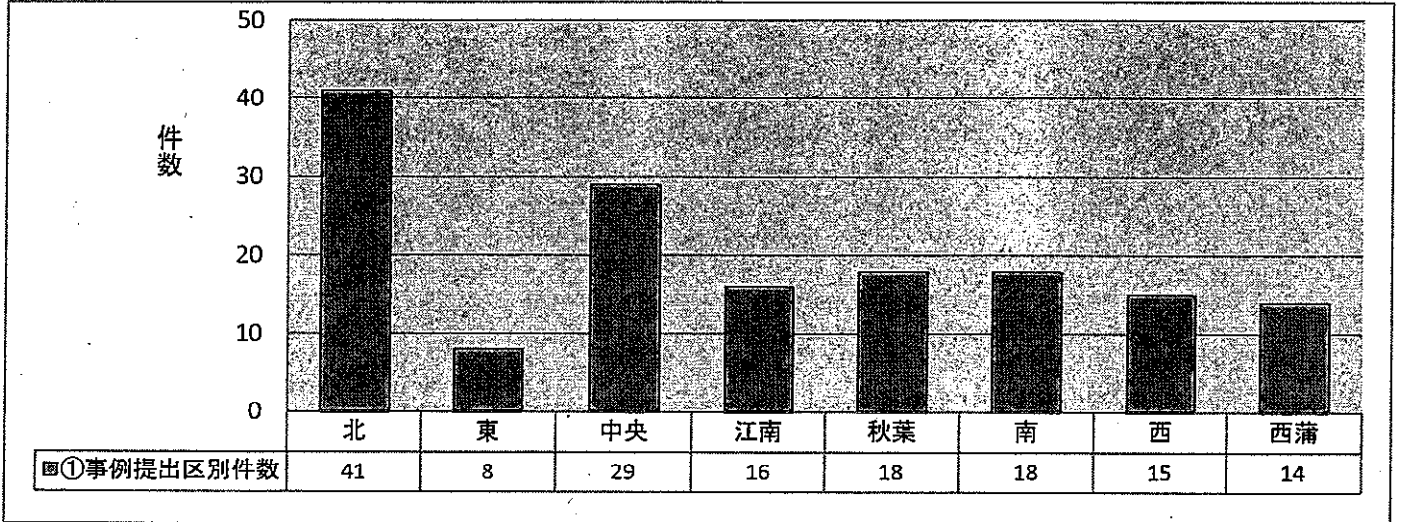


成年後見制度利用開始済及び手続き中6件。そのうち市長申立は1件。  
日常生活自立支援事業の利用は2件。

# 平成25年度虐待相談受付件数について 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H26.3.31現在)

## ①事例提出件数

n=159



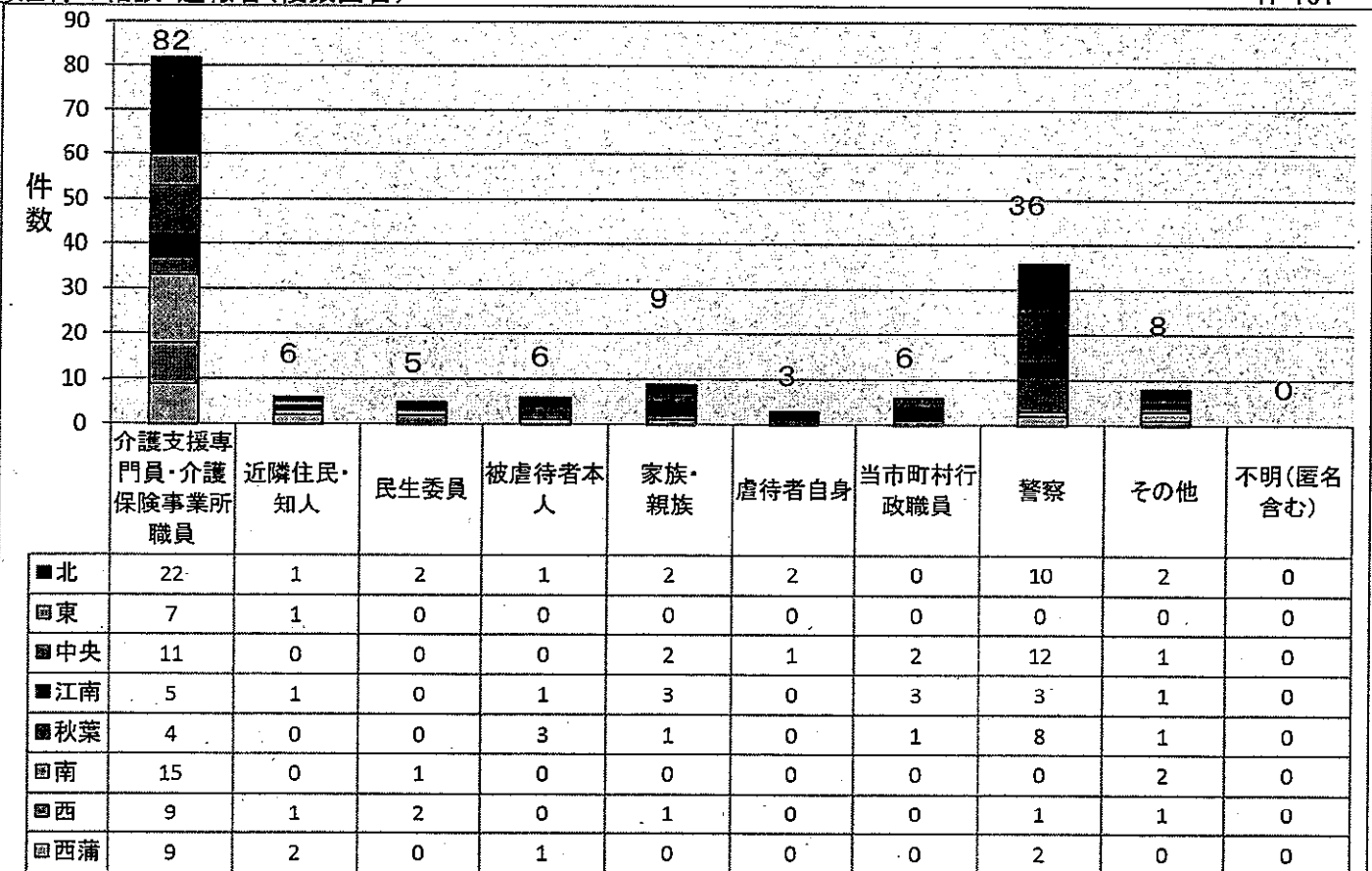
## ②事実確認の結果

事実確認	件数
虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例	108
調査を予定又は検討中の事例	1
虐待を受けたとは思われなかったが、虐待の恐れがある等の理由により、予防的に何らかの具体的な対応を行った事例	50
計	159

※事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付数と一致しない。

## ③虐待の相談・通報者(複数回答)

n=161

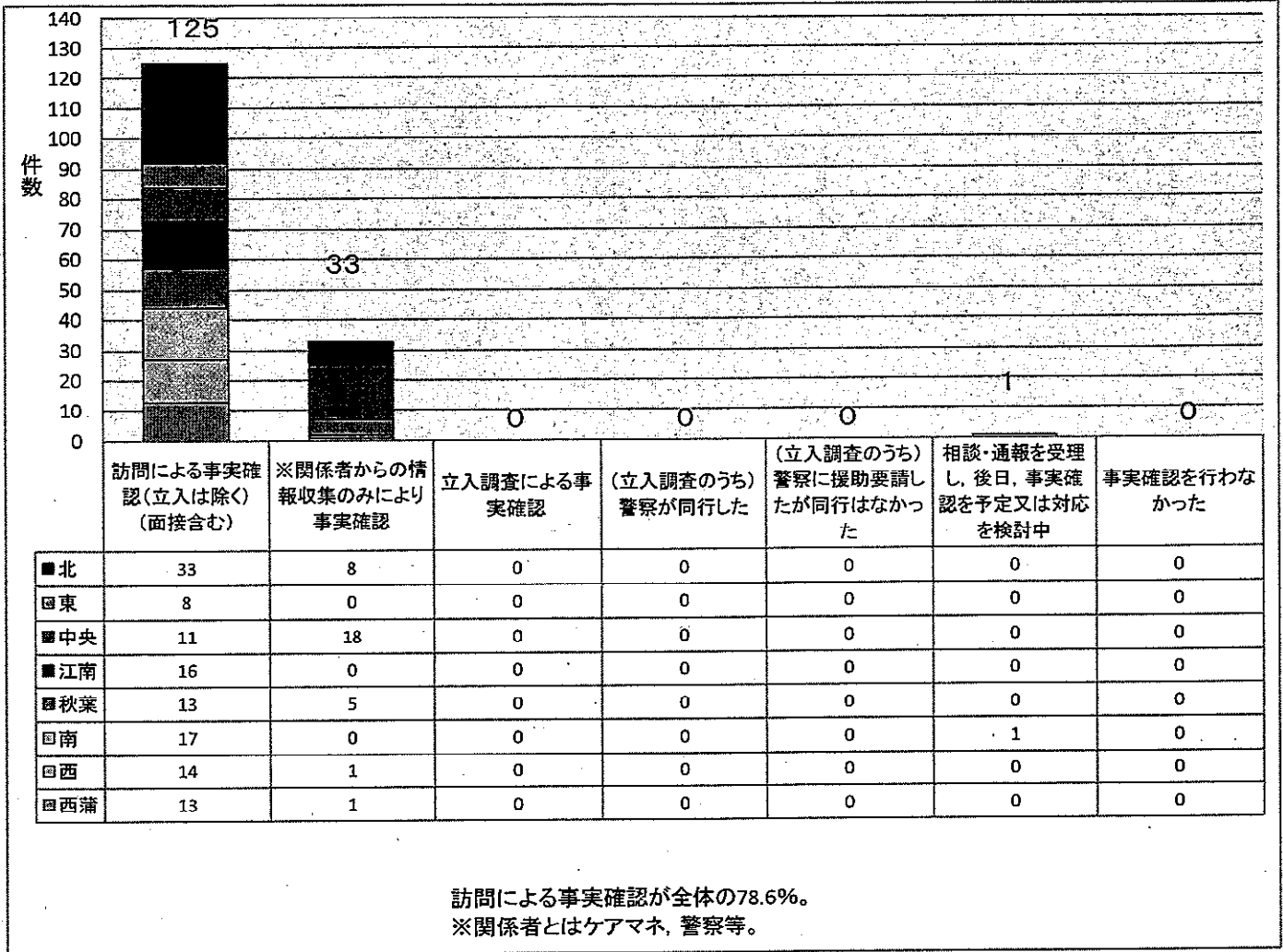


・介護支援専門員、介護職が50.9%と最も多く、次いで警察からの通報も22.4%と多くなっている。次に多いものが家族、親族で5.6%。  
・その他・・・医療機関、司法書士、パーソナルサポートセンター等。

※パーソナルサポートセンターとは2013年「生活困窮者自立支援法」成立し2015年より施行する。当該年度ではモデル事業として新潟県が新潟県労働者福祉協議会に委託して実施している。

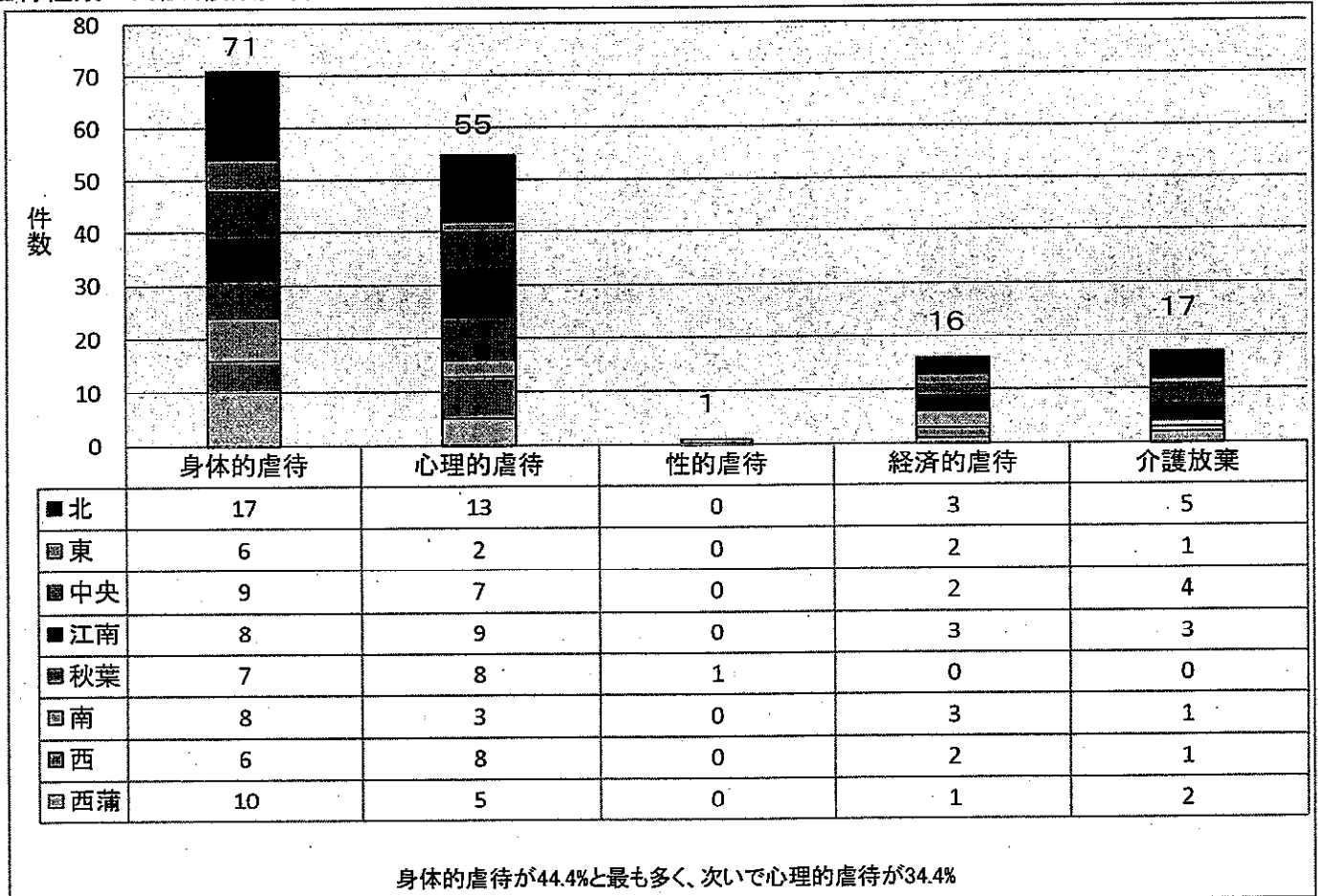
④事実確認の状況 (事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため合計件数は新規受付件数と一致しない)

n=159



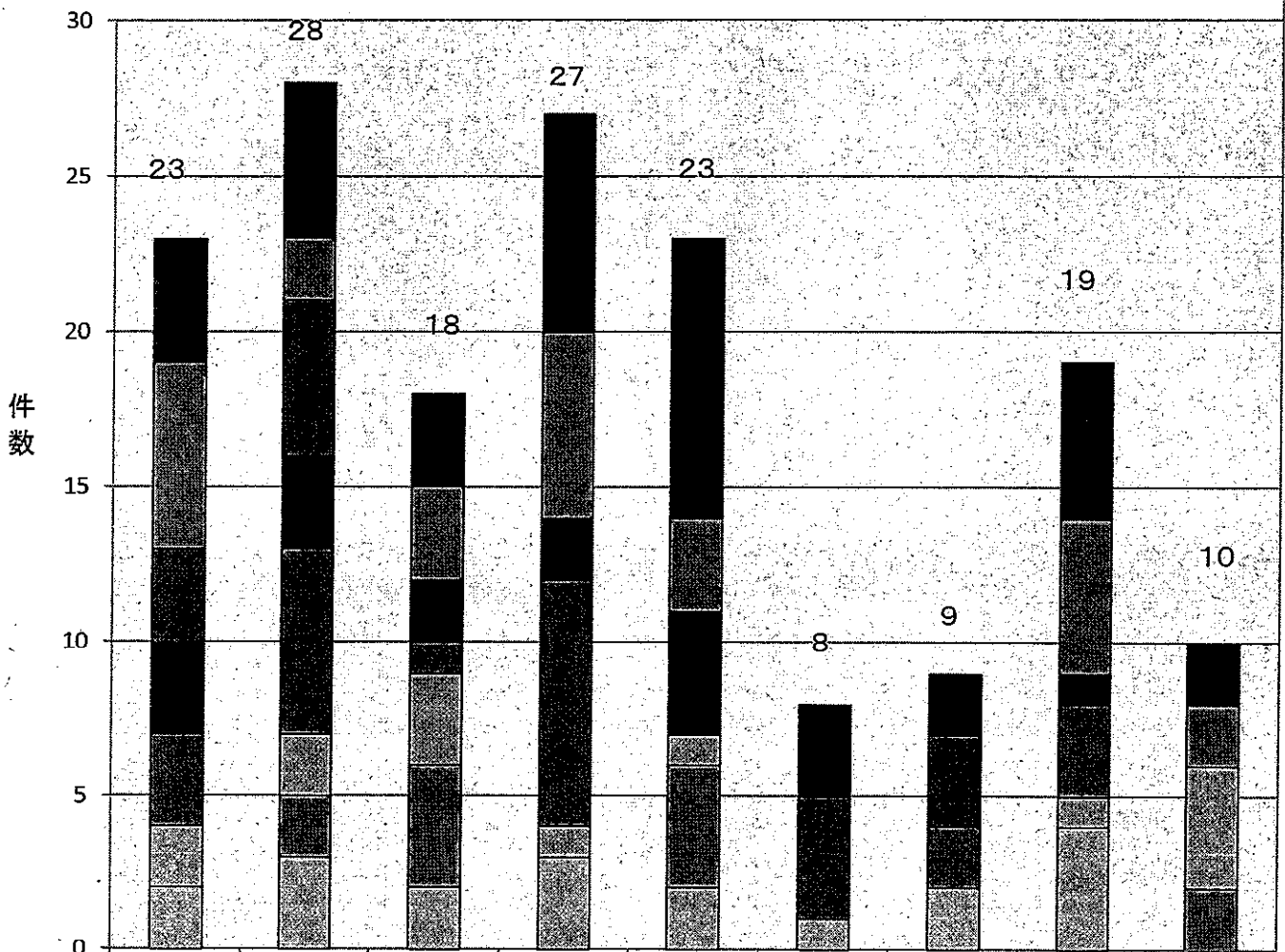
⑤虐待種類の内訳(複数回答)

n=160



⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(複数回答)

n=165

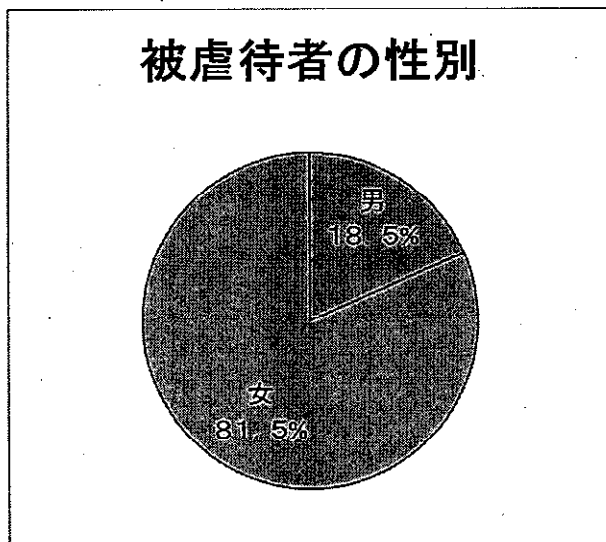
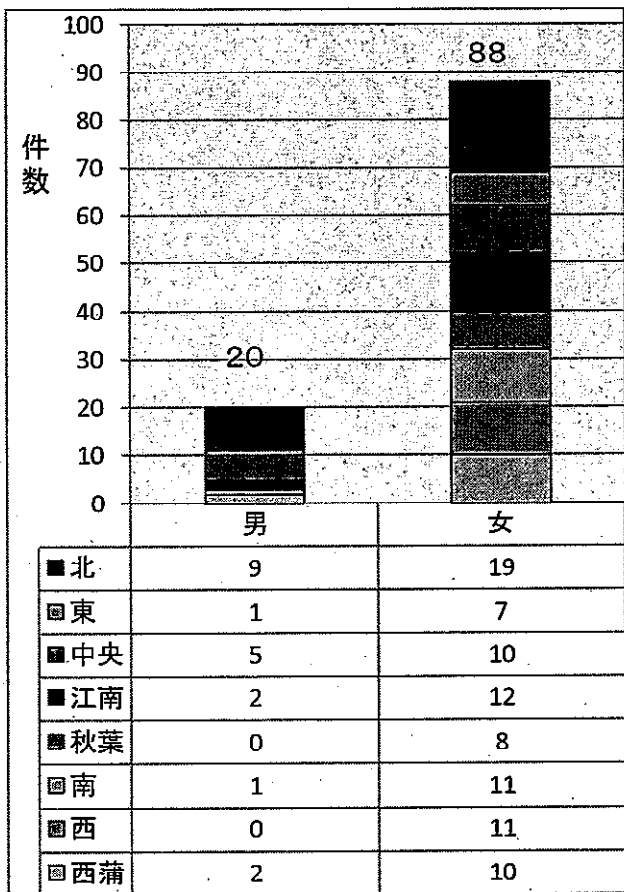


	本人と虐待者との人間関係	虐待者の精神疾患などの問題(アルコール依存等)	虐待者の経済的問題	虐待者に虐待認識がない	虐待者の介護疲れ	高齢者本人の性格や人格	高齢者本人の経済的問題	高齢者本人の認知症による言動の混乱	その他
■北	4	5	3	7	9	3	2	5	2
■東	6	2	3	6	3	0	0	5	2
■中央	3	5	0	0	0	4	3	0	0
■江南	3	3	2	2	4	0	0	1	0
■秋葉	3	6	1	8	0	0	2	3	0
■南	2	2	3	1	1	0	0	1	4
■西	0	2	4	0	4	0	0	0	2
■西蒲	2	3	2	3	2	1	2	4	0

・虐待に及ぶ一番多い理由は虐待者の精神疾患などの問題17.0% 虐待者に虐待認識がない16.4% 本人との人間関係、虐待者の介護疲れともに13.9%だった。

・その他・・・ 虐待者が認知症、虐待者の性格や信念、高齢者本人の精神疾患、アルコール依存など。

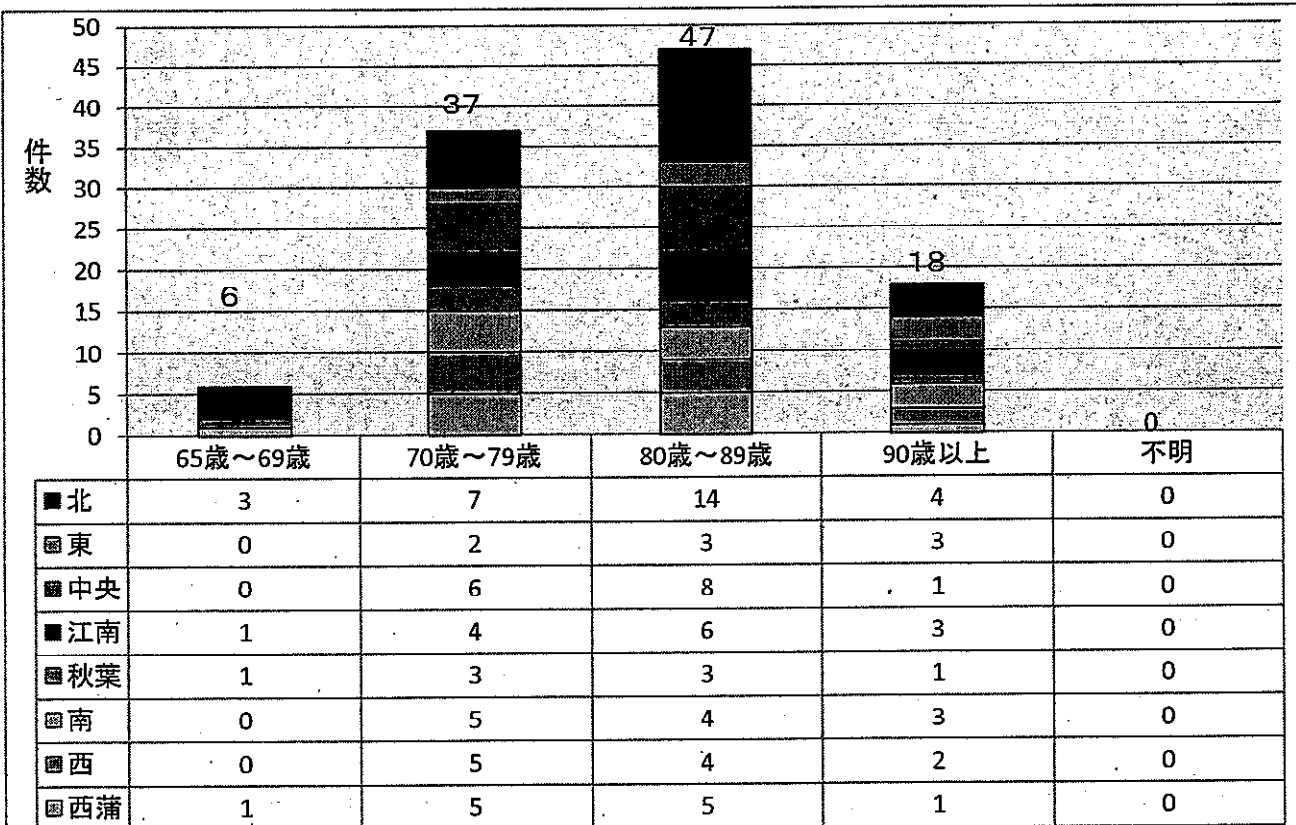
⑦被虐待者の性別 n=108



※約8割が女性である。

⑧被虐待者の年齢 n=108

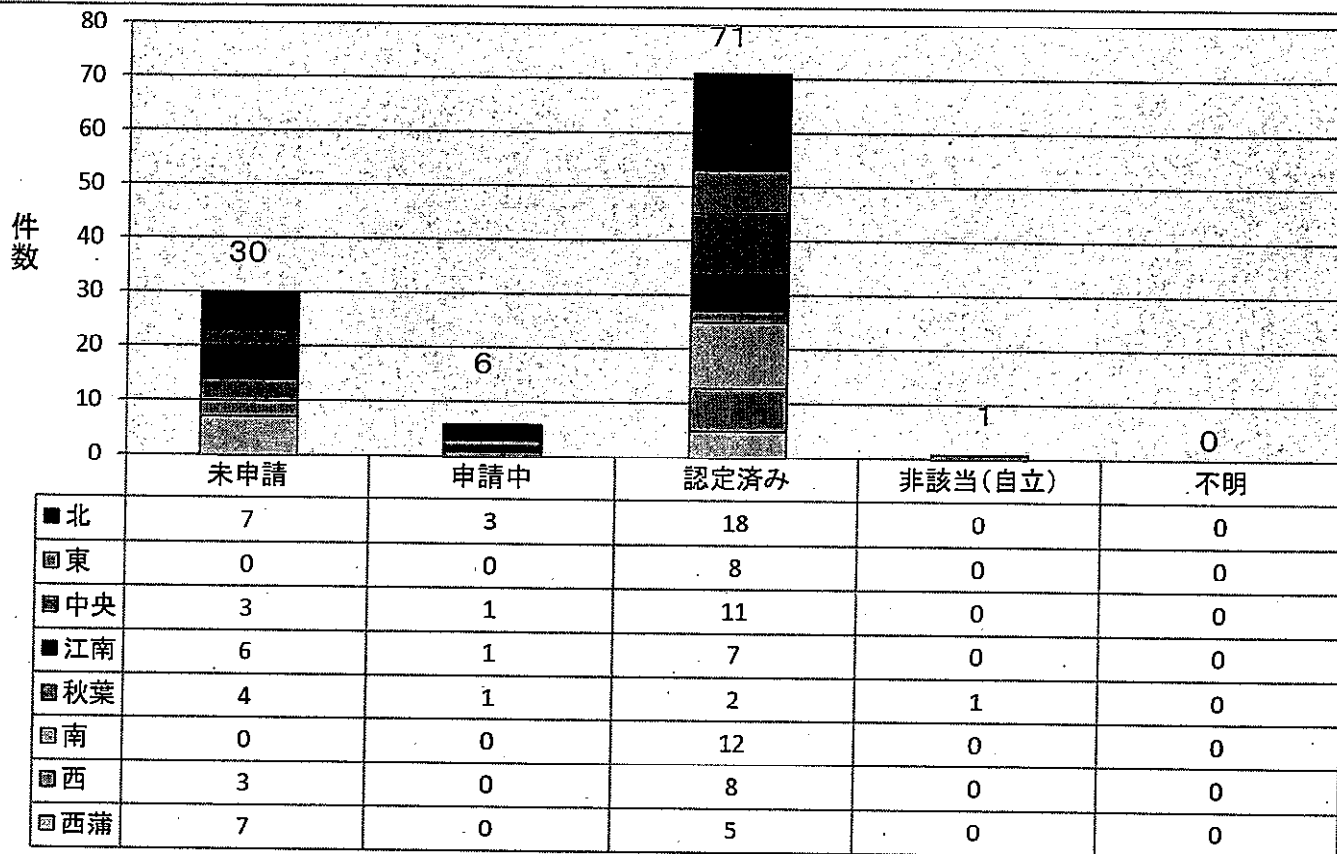
n=108



・80代が最も多く43.5%。70代~80代で全体の77.8%をしめる。

⑨被虐待者の介護認定の有無

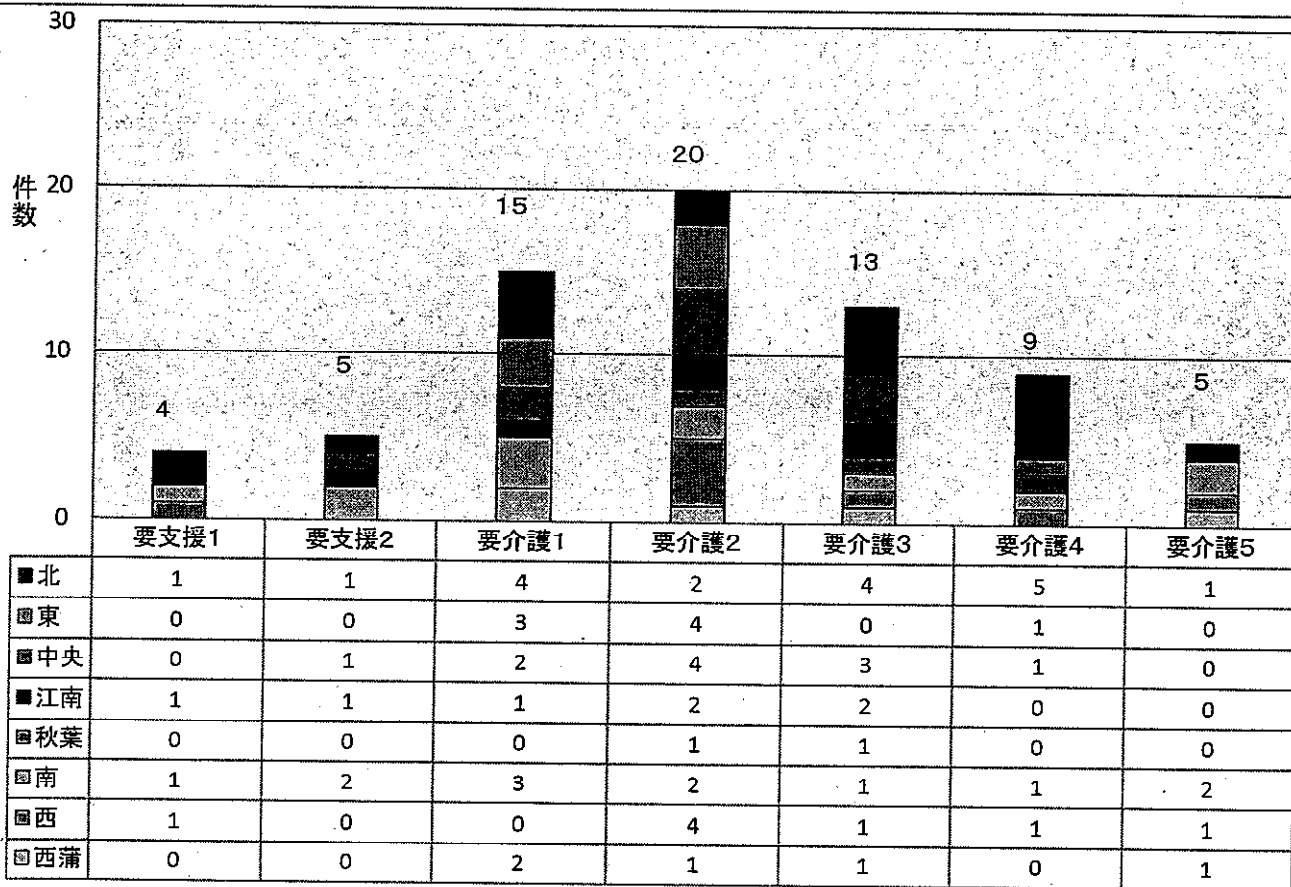
n=108



・介護認定者が全体の65.7%であった。

⑩被虐待者の要介護度

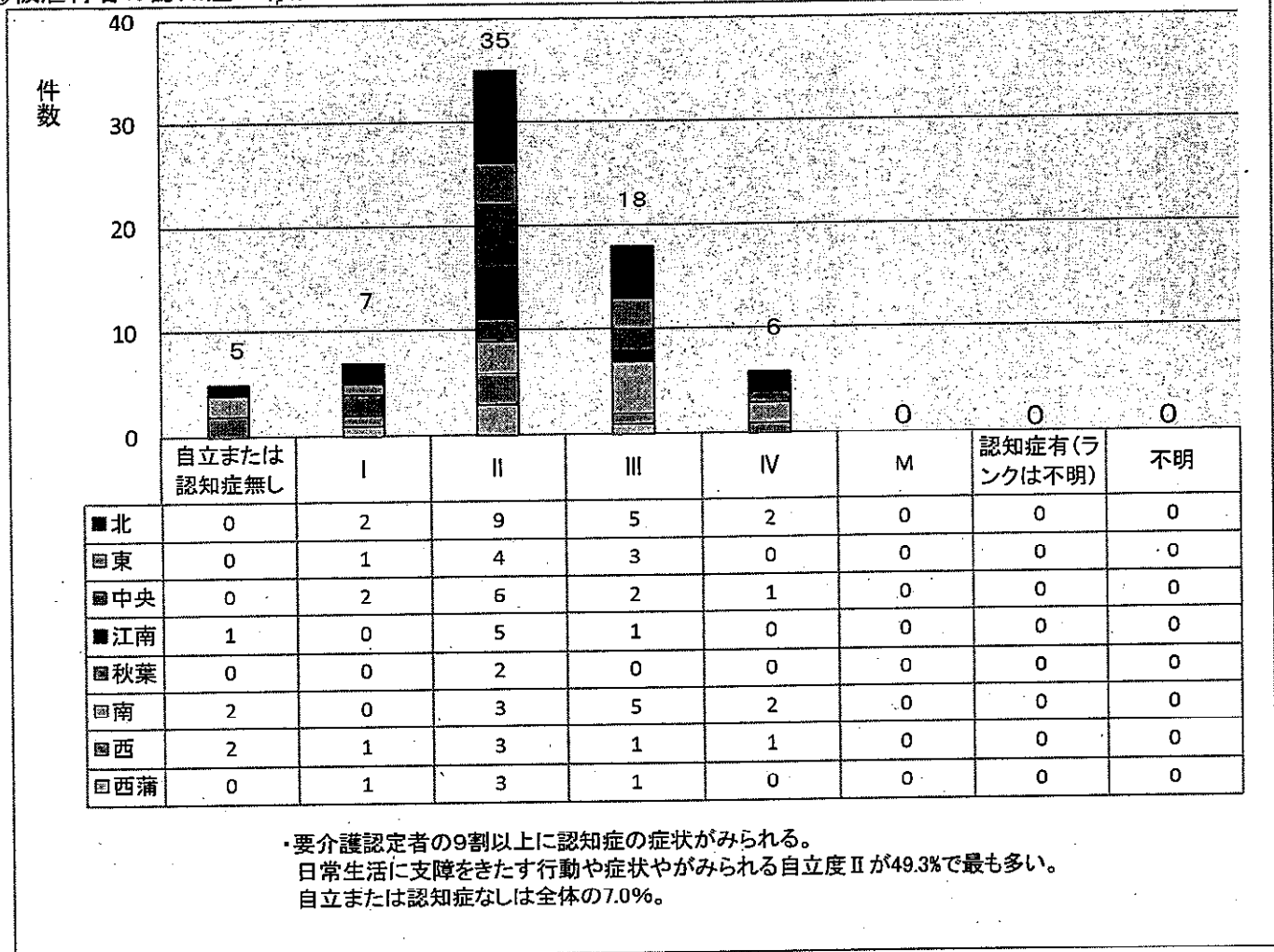
n=71



・要介護2が28.2%と最も多く、次いで要介護1が21.1%次いで要介護3が18.3%である。

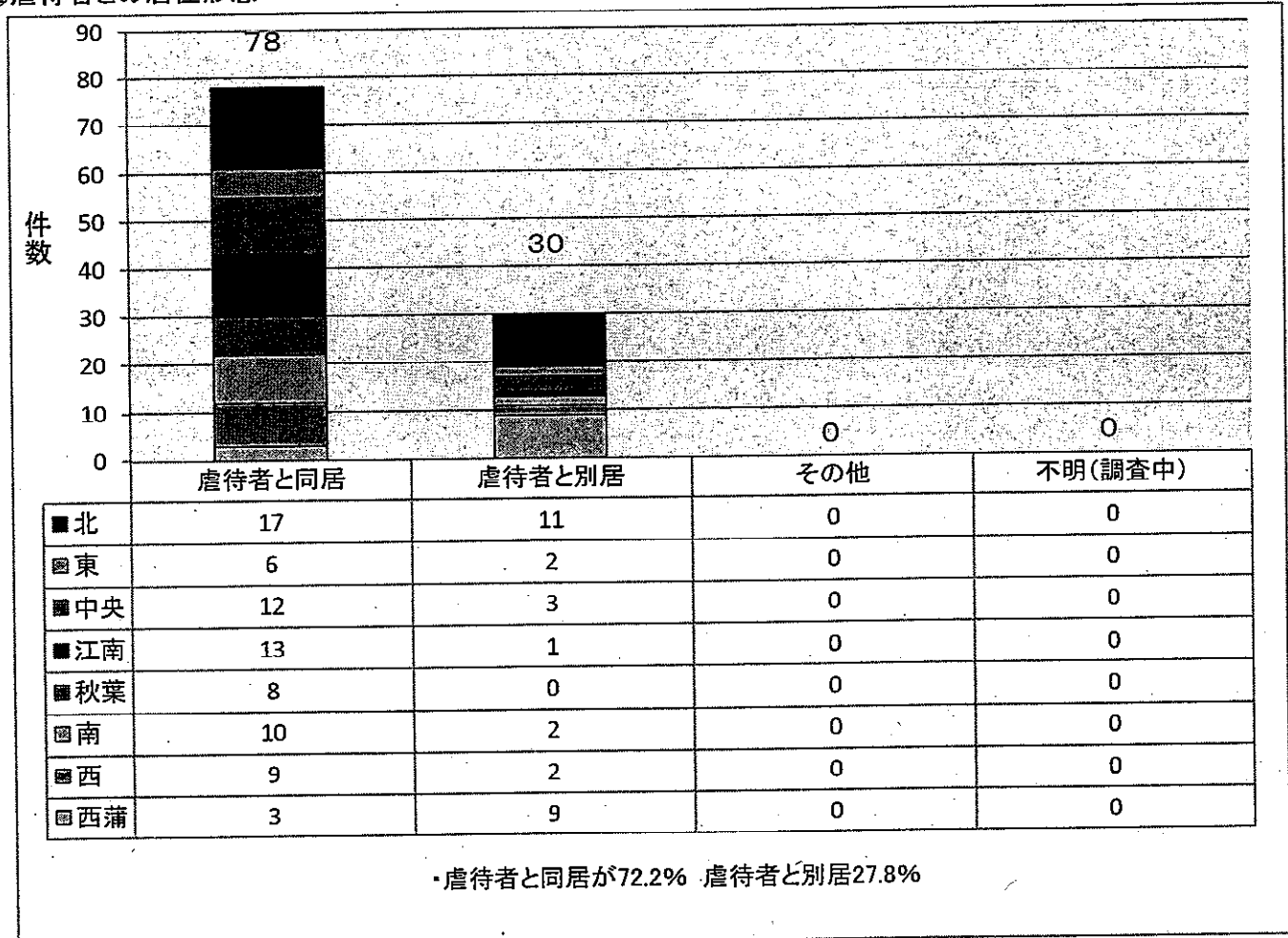
⑪被虐待者の認知症の有無

n=71

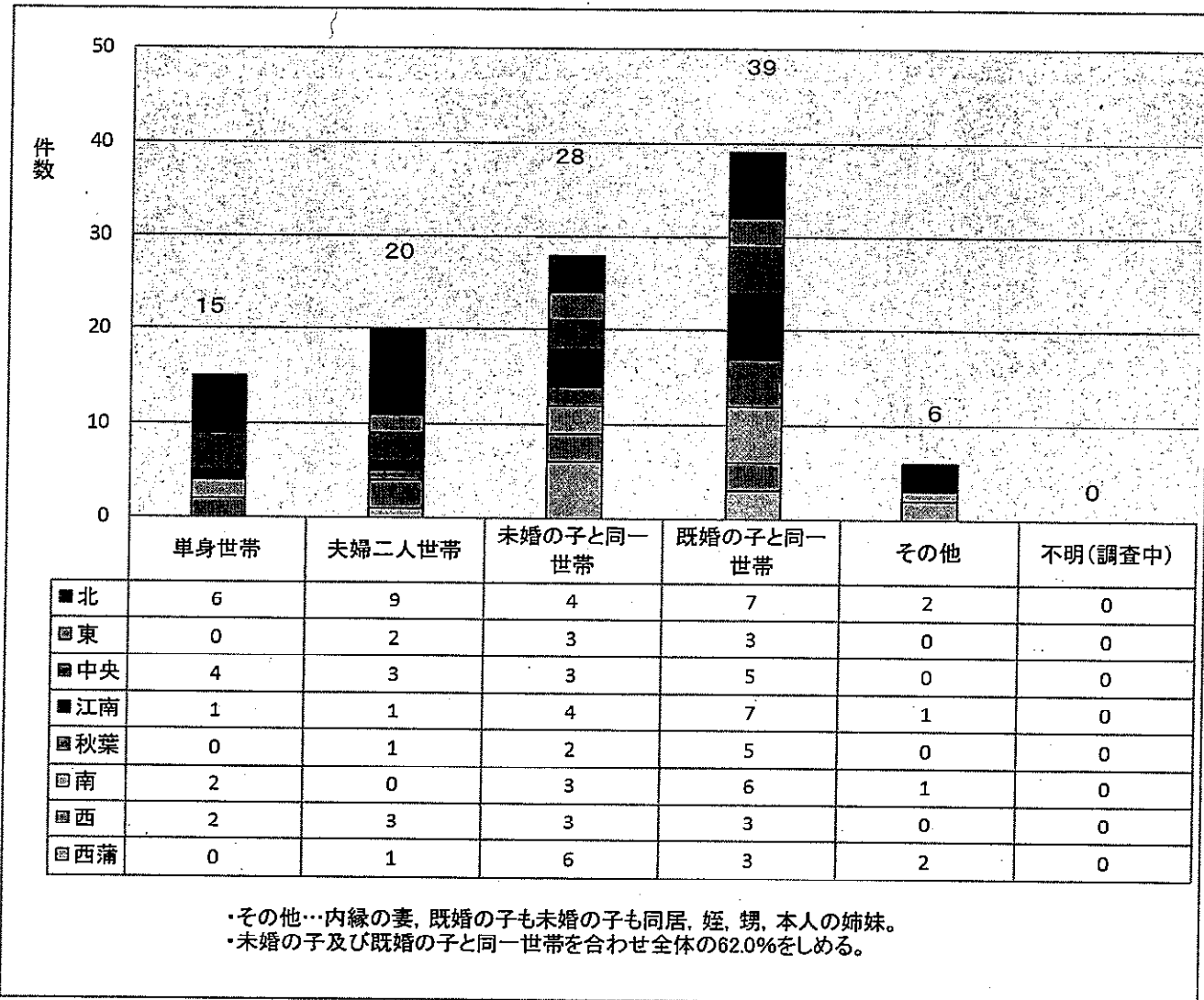


⑫虐待者との居住形態

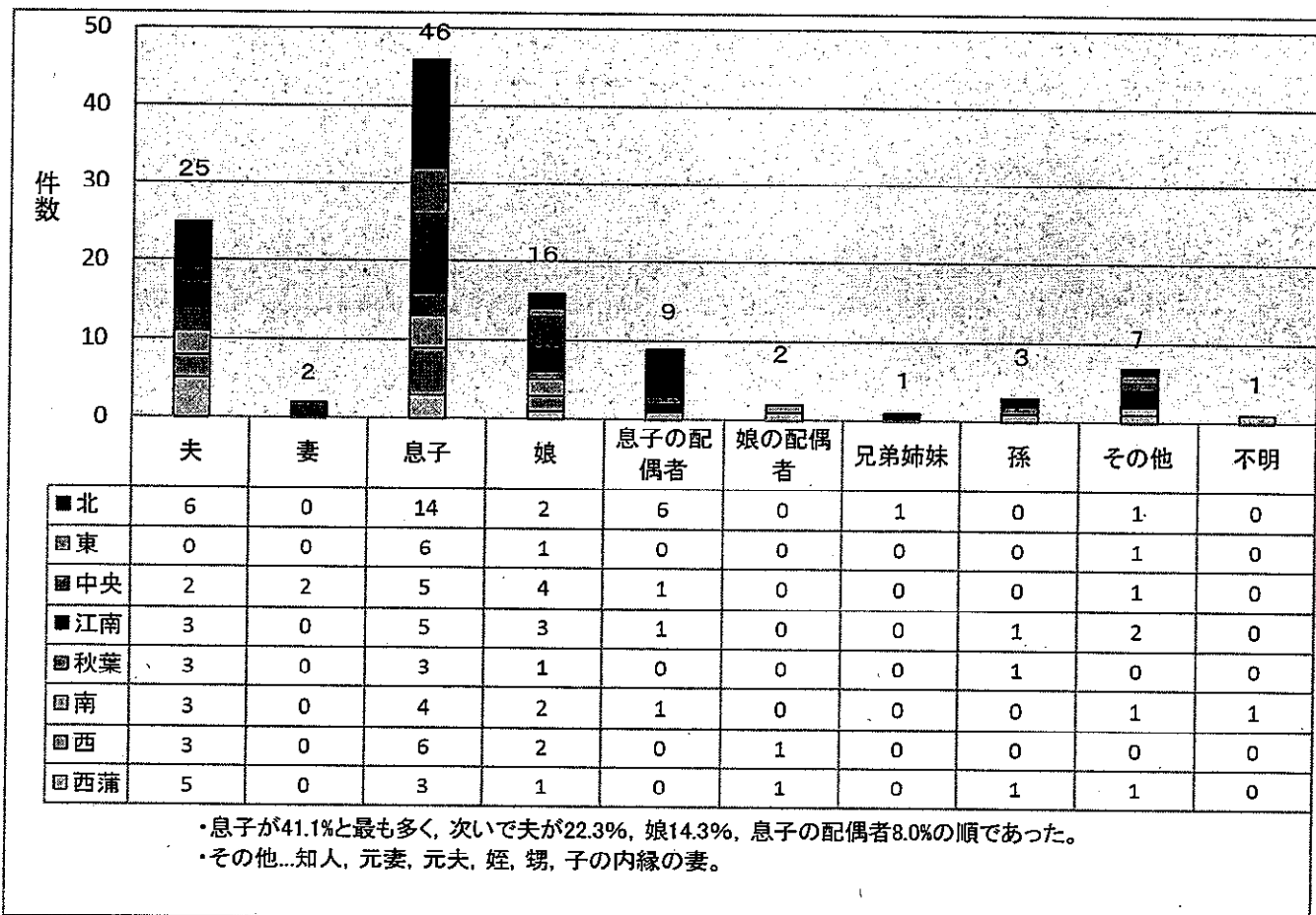
n=108





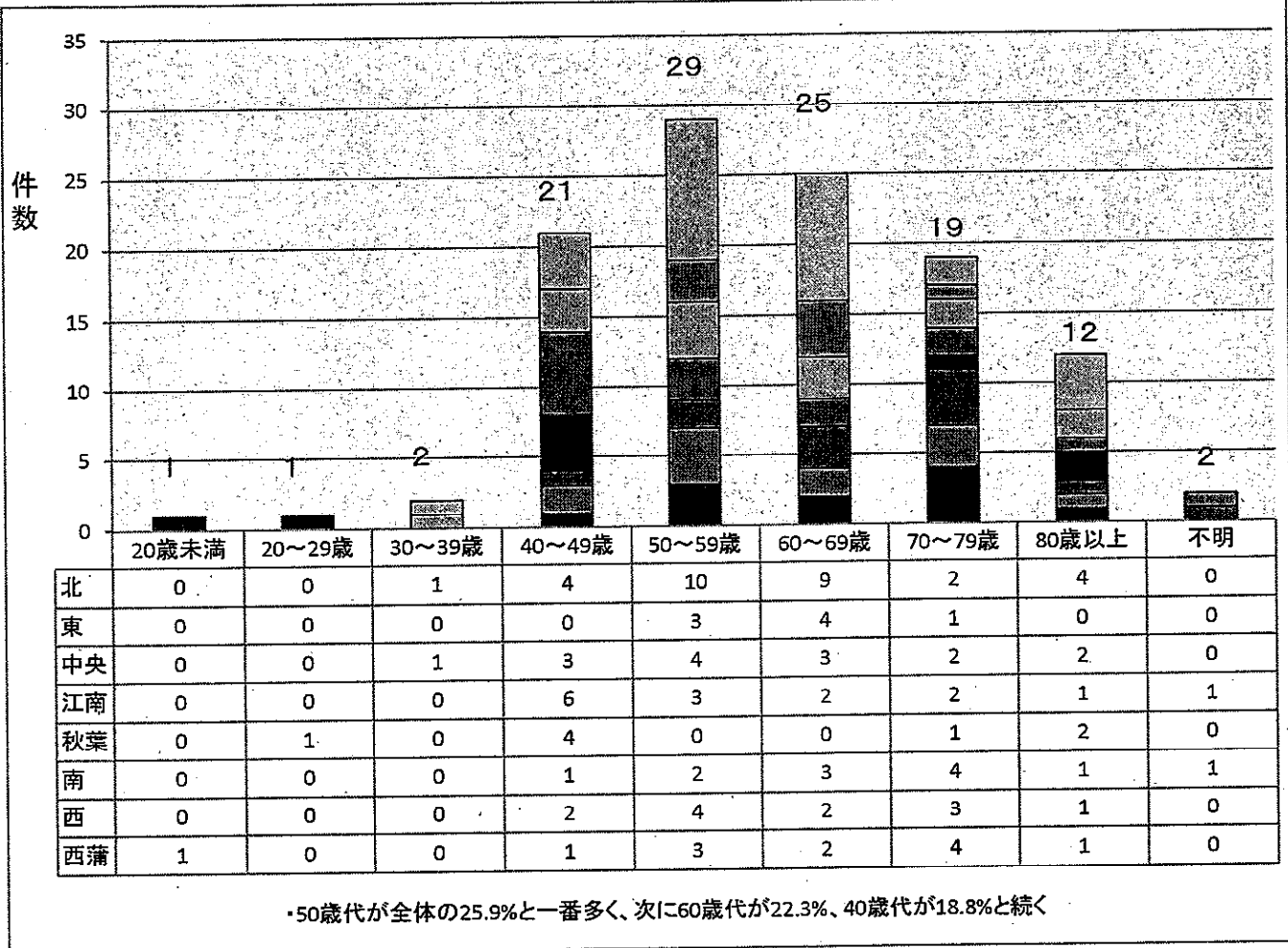


⑭虐待者との続柄(複数回答)



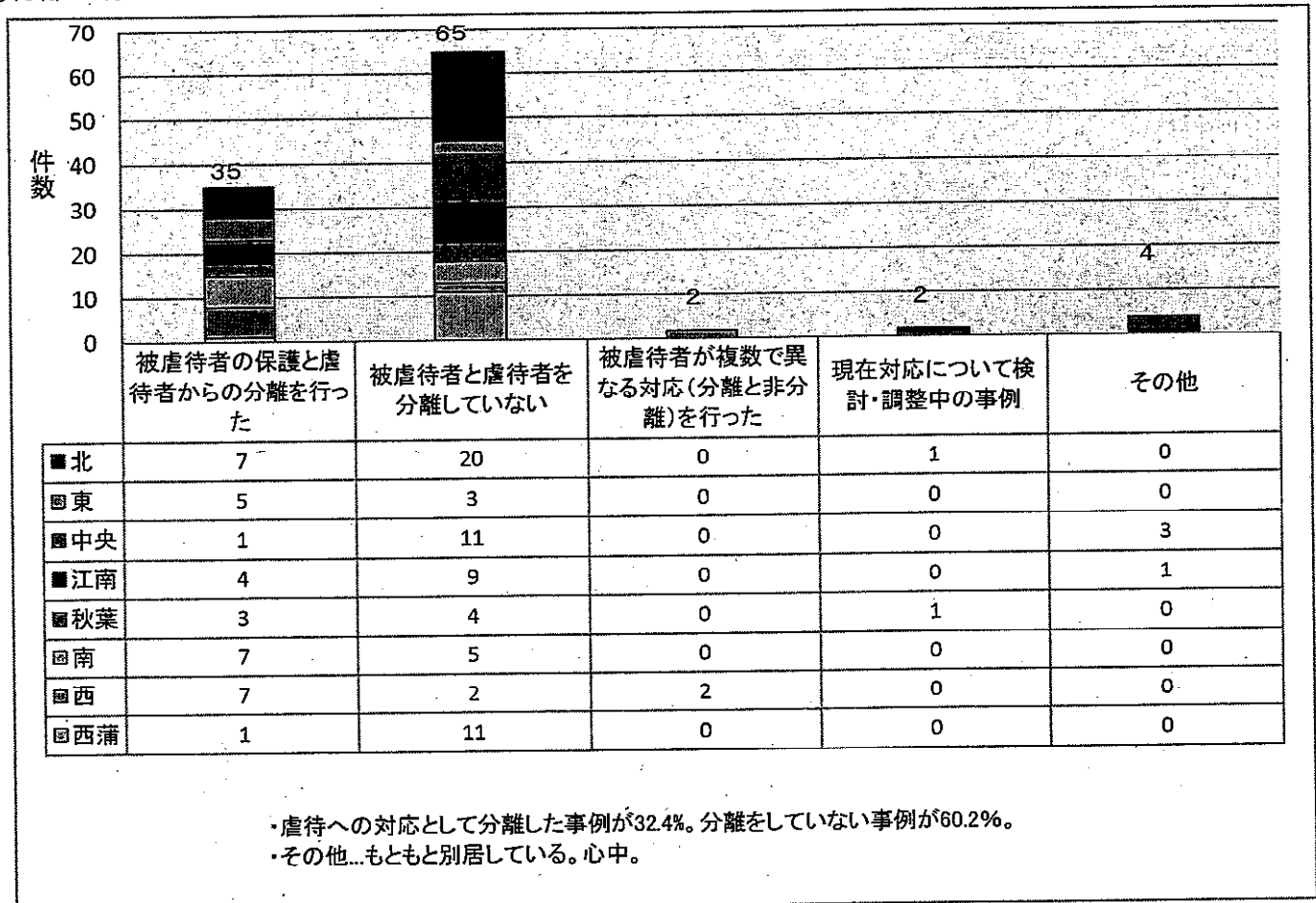
⑮ 虐待者の年齢

n=112



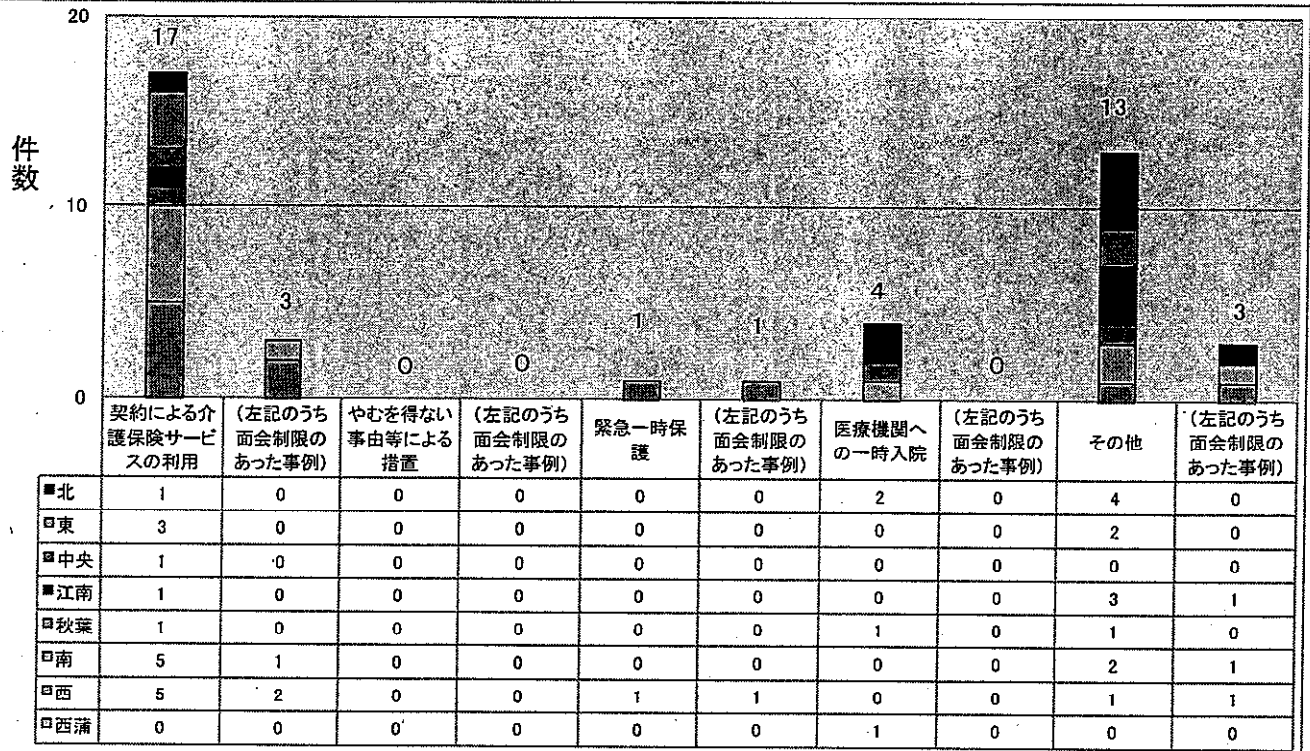
⑯ 分離の有無

n=108



⑰分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

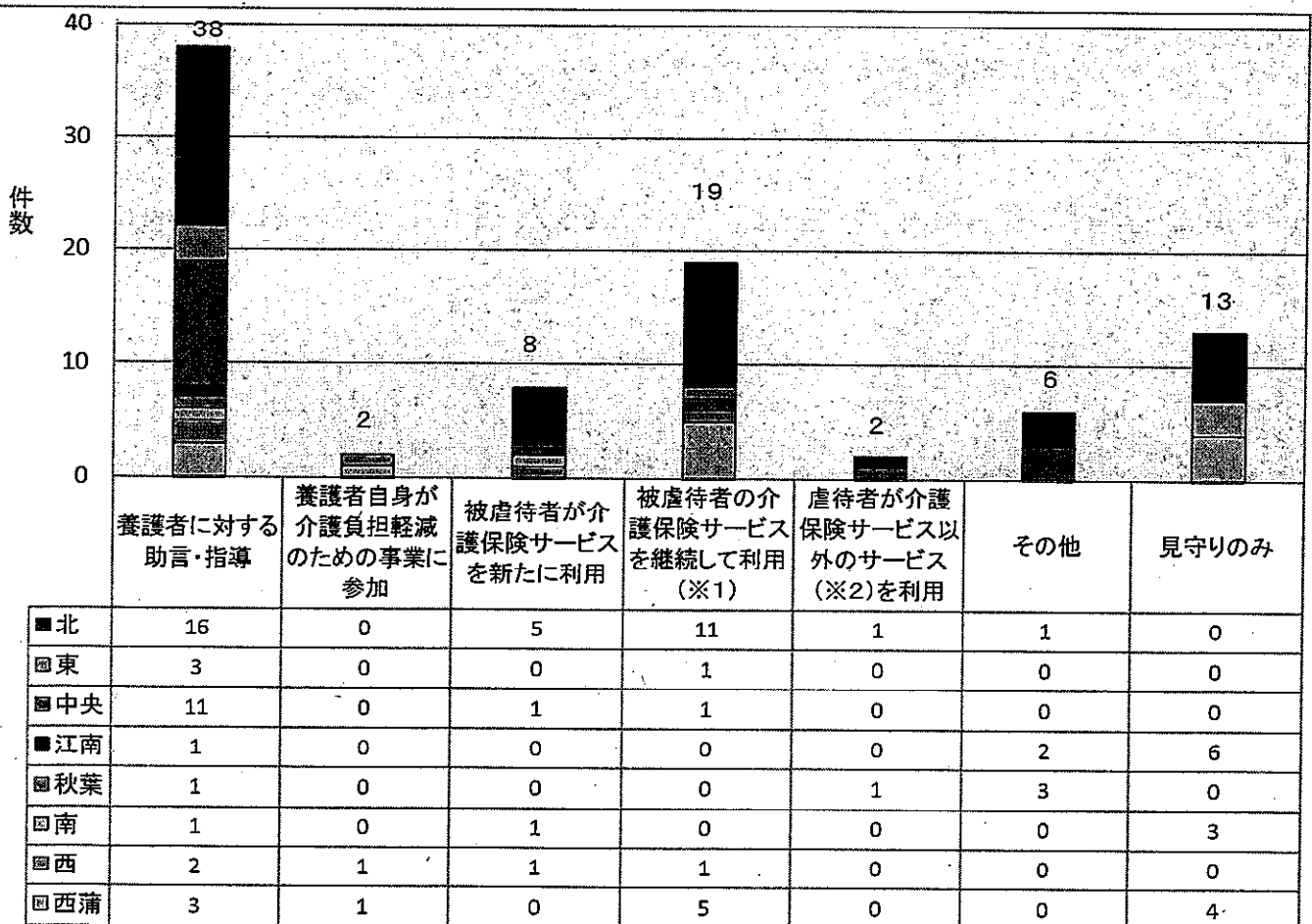
n=42



・契約による介護保険サービスの利用が40.5%  
 ・その他31.0%・・・ケアハウス、親族宅、有料老人ホーム、アパート等への入居。DV避難所。

⑱分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答)

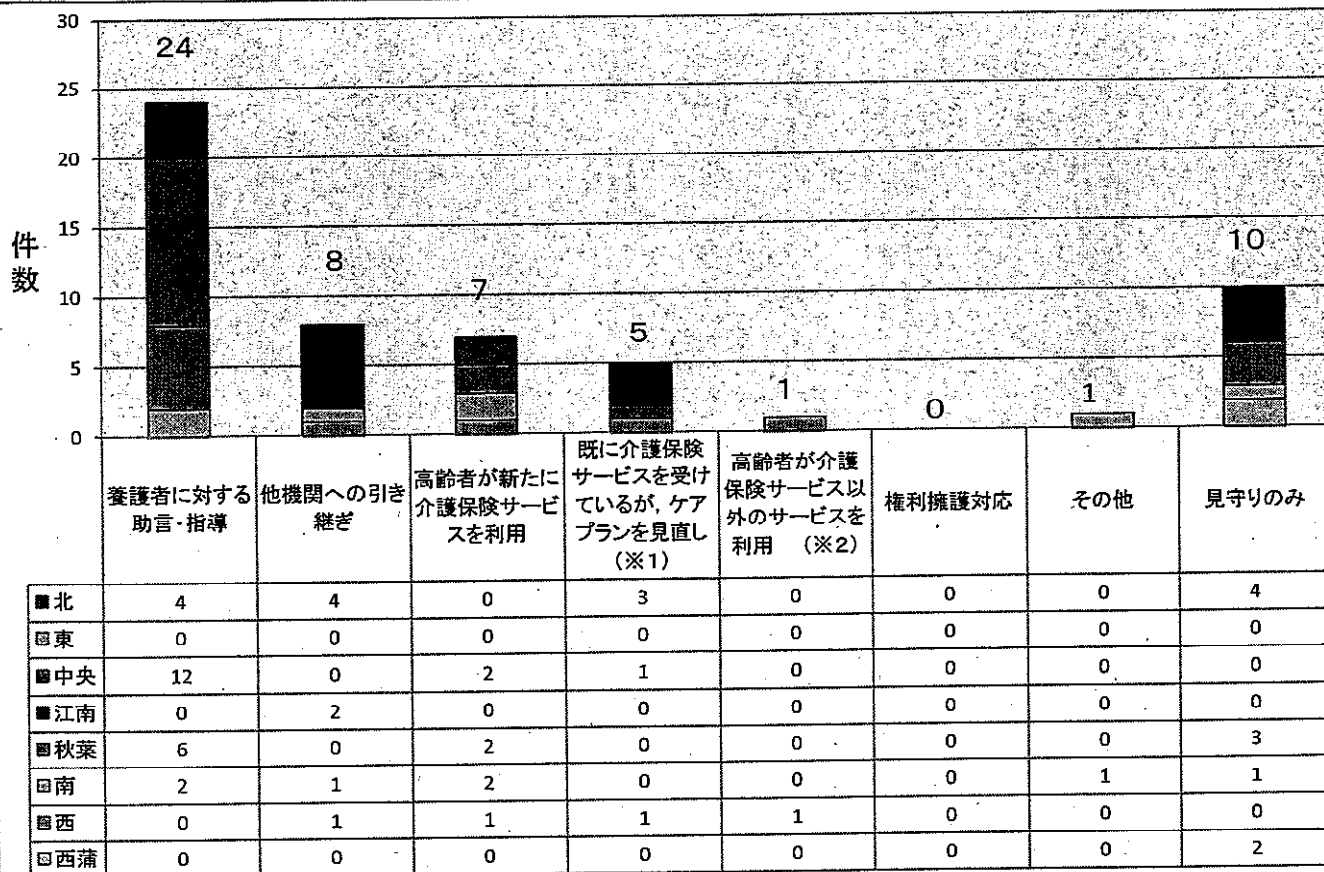
n=88



・その他・・・医療機関との連携、別居家族への助言指導、養護者への精神面のフォロー  
 ・養護者に対する助言・指導43.2%、介護保険サービス(新規・継続)を利用した支援者が30.7%、見守りのみは14.8%  
 ※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。 ※2 介護保険サービス以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問等。

⑱ 虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳 (見守りのみ以外重複有)

n=56



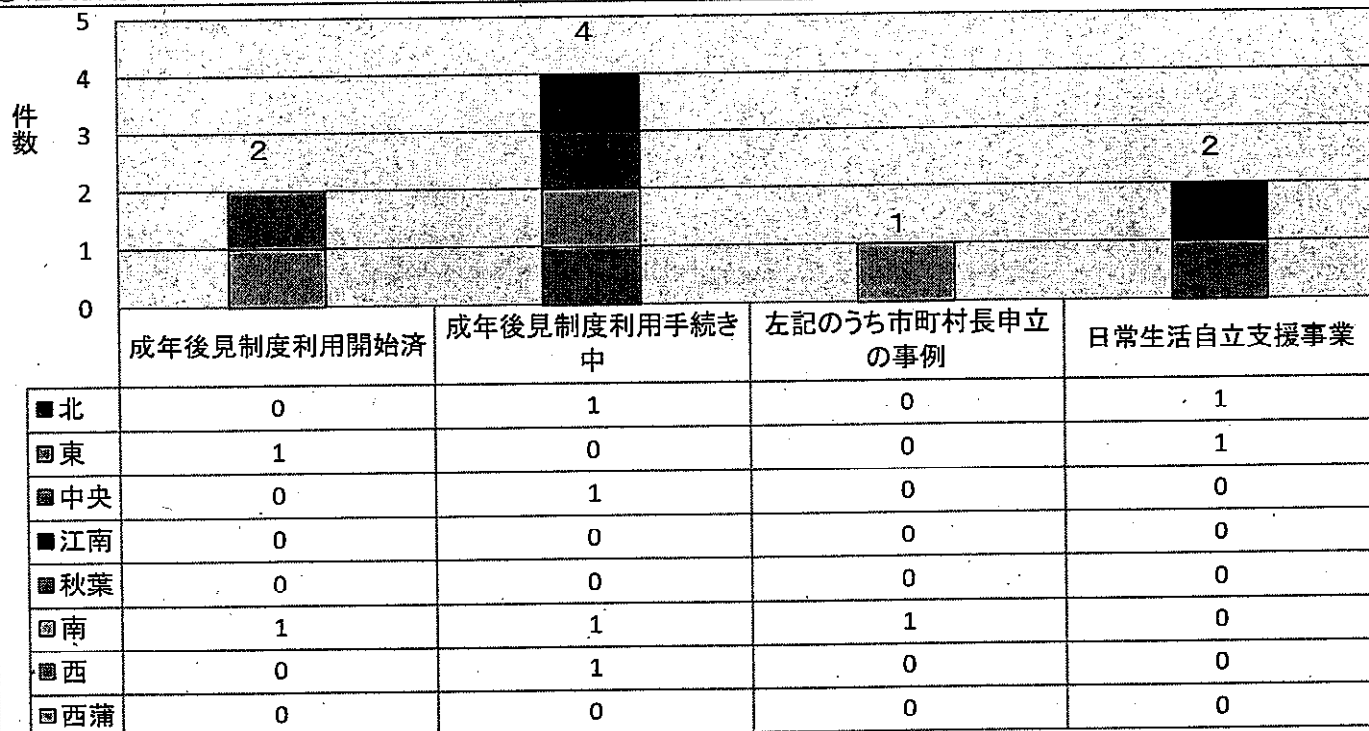
・養護者に対する助言指導42.9%、介護保険サービス(新規・継続)を利用した支援が21.4%、見守りのみが17.9%。次いで、他機関への引き継ぎ14.3%

・その他…更なる関係者の情報共有会議の実施。

※1 被虐待者に対するケアプランの見直し。 ※2 介護保険サービス以外のサービスとは包括、民生委員等の見守り、定期訪問等。

⑳ 権利擁護に関する対応 (前年度以前の虐待判断事例のうちH25年度に入って対応を行ったものを含む)

n=9



・成年後見制度利用及び手続き中は6件。そのうち市長申立ては1件。日常生活自立支援事業の利用は2件。

# 高齢者虐待支援継続件数(H26.3.31現在)

